

<b>重点項目</b>	<b>子育て支援の充実</b>	<b>基本的方向</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうよう、個人の気持ちを後押しし、選択の幅を広げる取組を推進する。</li> <li>■ 子どもたちに幸せの実感が得られるよう、家庭をはじめ、市民や地域の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにする。</li> <li>■ 多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するため、保育環境の充実やスキルの高い保育士等の育成を図る。</li> <li>■ 子どもたちが、その置かれた状況にかかわらず、将来への夢をもって成長できるようにする。</li> <li>■ 学校や地域、NPO、企業等の多様な主体との連携などにより、放課後等の支援体制を確保し、子どもが安心して過ごせる環境を充実する。</li> <li>■ 子育て支援施設が有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用したり、相談したりしやすい環境を整備する。</li> <li>■ 幼少期から教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高める。</li> </ul>
-------------	-----------------	--------------	--

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	最終年度 (H31) 目標 値の達成見 込み率 (%)	実績値 (H30) と最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	担当課
		目標値								
		実績値 (H31は見込み)								
「子育てしやすい地域である」と思う人の割合 (%)	66.3 (H29)	70.9	72.3	66.3	68.1	69.8	市民意識調査	97.6%	【H30】 子育てに関する各種支援策が浸透し、一定の評価を得てきていたが、ライフスタイルの変化に伴う多様なニーズに適切に対応できていない状況が発生しているものと推察する。 【H31】 消費税増税分を財源に幼児教育・保育の無償化が実施されるほか、乳幼児任意予防接種事業で費用の一部助成対象のワクチンが追加されるなど、子育て世代の経済的負担が軽減される。また、子ども食堂の開催等により、地域で子育てを応援する環境整備が進んでいく。	子育て支援課
		—	65.5	66.3	62.9	68.1				

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標 値の達成見 込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課
				目標値												H30決算見込額 (円)		
				実績値 (H31は見込み)														
結婚サポートや出産ケアの充実	○ 県等の関係機関と連携するなど、結婚を希望する独身者に出会いの場を提供する。 ○ 妊産婦健診の充実など、安心して出産できる環境を整備する。 ○ 不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療に係る経済的な支援を行う。	産婦健診受診率 (%)	—			77.5	78.0	78.5	親子保健課調べ	1	産科医療機関と情報共有し、対象者への周知を行った。 また、親子健康手帳交付時に対象者へ周知を行うとともに、医療機関へも健診の重要性について説明を行った。	・産後2週間と1か月に健診を行い、健診結果から産後うつを早期発見し支援につなげている。  H30実績 産後2週間健診 2,648人 産後1か月健診 2,843人	101.9%	産科医療機関との連携、対象者への説明等により、産婦健診についての周知を図り、受診率向上につなげていく。	・より多くの産婦が産婦健診を受けられる体制を整えるため、H31年度より実施医療機関を市内から県内に拡大する。また、県内産科医療機関との意識統一を図り、効果的な事業の実施につなげる。	・妊婦健康診査事業	302,757,412	親子保健課
						76.5	86.2	80.0								・産婦健康診査事業	27,776,099	
		特定不妊治療費助成件数 (件)	332 (H28)	390	380	345	345	345	親子保健課調べ	2	高額となる治療費（体外受精及び顕微授精）を助成することで、より多くの不妊に悩む夫婦が治療を受けることができた。	・体外受精及び顕微授精による治療を受けた夫婦に対し、市の要綱に基づき助成を行った。不妊に悩む夫婦は多く、予定を上回る申請があった。	不妊に悩む夫婦が治療を受けることができるよう、引き続き助成を続けていく。	・不妊治療助成事業は、国や県の補助基準に基づき助成しているが、助成額の上乗せ等を行っている自治体もあり、より手厚い助成を求められているため、他市町村の状況を調査し、本市への導入について検討する。	・不妊治療支援事業	77,714,615		
											独身農業者成婚のための出会いの場（男女交流会）の提供と縁結びアドバイザーによる結婚に関わる相談活動を実施した。なお、縁結びアドバイザーは交流会に出席し、カップル成立に向けた仲介、助言を行った。 男女交流会は年に2回開催し、男女計34名の参加があり、カップル成立数は4組であった。			独身農業者である男性参加者は、日頃女性と話す機会が少ないこともあり、交流会において消極的な傾向が見られることから、男性参加者に対して、引き続き印象力UP講座を開催するとともに、女性が農業を理解した上で交流会に参加してもらうため、農業体験会を開催する。  男女交流会参加者数の目標を、男女計30名で予定しているが、毎回参加者数が目標に達していないことから、広報の強化策として、婚活サイトへの掲載を引き続き行うとともに、若者向けにSNSを活用して、農業の魅力を伝え、男女交流会への女性参加者の増を図る。	・農業者パートナー等支援事業	428,916	農業委員会	

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)	
乳幼児等の健康の保持と増進	○ 子どもが早期に必要な治療が受けられるよう、未就学児における医療費の無料化を継続するとともに、対象の拡大を検討する。 ○ 定期・任意予防接種を充実し、感染症の発生やまん延、発症時の重症化を予防する。 ○ 出産前後における必要な知識や情報の提供のほか、地域の医療機関等と連携し、乳幼児の健康診査や保健指導等を実施するとともに、母子の健康や乳幼児の発達に関する相談対応及び情報提供を行う。	乳幼児医療費助成事業の継続	継続 (H28)	継続	継続	継続	継続	継続	親子保健課調べ	4	乳幼児医療費（入院・外来・調剤）の無料化を継続して実施した。	・未就学児童に対する医療費無料化を継続することで、乳幼児の健全な発育の促進を図り、子育て世帯の負担軽減と子育て支援の充実を図った。また、小中学生への助成拡大の検討を行った。	100.0%	乳幼児医療の無料化を継続しつつ、2020年4月から実施予定の小中学生への医療費助成拡大への準備（システム改修・周知・受給者証交付等）を完了させる。	・適正受診について更なる啓発に努めるとともに、対象者拡大により、子育て世代の経済的負担の軽減と、対象者が早期受診できる環境の維持及び健全な発育促進を図る。	・乳幼児医療費助成事業	849,489,705	親子保健課		
				継続	継続	継続	継続	継続								・乳幼児等定期予防接種事業	833,917,025			
		母子保健相談延べ支援件数 (件)	2,819 (H28)	320	320	3,000	3,000	3,000	親子保健課調べ	5	子育て支援センターに訪問し、相談対応を行う等、関係機関との連携を強化することで、相談しやすい環境の充実に努めた。	・母子保健コーディネーター（8名）を各保健センターに配置し、妊産婦の（来所・電話・訪問）相談等に対応した。	110.0%	平成31年度から、母子保健コーディネーターを市内2か所（市保健所、清武総合支所）に集約し、「子育て世代包括支援センター（産前産後サポート室）」を設置することで、妊産婦の相談体制の更なる充実を図っていく。	・乳幼児任意予防接種事業	79,240,000	・みやざき安心子育て包括支援事業		3,303,990	
				364	2,819	2,893	3,110	3,300							・母子訪問事業	6,155,958	・新生児聴覚検査事業		15,245,175	
																・乳幼児健康診査事業	58,080,618	・離乳食教室事業	847,933	
																	・乳幼児発達相談事業	1,886,330	・小児慢性特定疾病支援事業	186,313,925
幼児教育・保育サービスの提供	○ 保育ニーズの高い地域における保育環境を整備するほか、関係団体と連携しながら、多様な就労形態に応じた保育サービスの充実を図るとともに、保護者の保育に係る経済的な負担の軽減、一時的な保育の利用や特別な支援が必要な子どもに対応した保育環境づくりに努める。 ○ 保育士等の処遇改善に向けて、多面的な支援を行うとともに、関係団体と連携した就職説明会や研修等を開催し、保育士等の人材確保や質の向上を図る。	保育所等の待機児童数（翌年度4月1日現在）（人）	28 (H28)	0	0	0	0	0	保育幼稚園課調べ	6	昨年度と比較して利用定員を261人増、利用定員の弾力運用の拡充等により受入枠を確保して、空き施設の情報提供をしながら、希望者とのマッチングを実施したが、就学前児童数が増している穂、中央地区において、待機児童が発生した。	◆保育士等確保のための処遇改善補助事業により、市内に所在する教育・保育等施設に勤務する常勤の保育士、保育教諭、看護師等に対して最大4,000円の補助を行った。平成30年度実績では、延べ24,630人。 ◆「保育士等確保・定着促進事業」に引き続き取り組み、「移住保育士」や「潜在保育士」への補助により、保育士確保に寄与した。平成30年度実績では、移住家賃補助7人（新規）、移住移送費補助1人、潜在保育士再チャレンジ補助12人（新規）。 ◆幼保連携型認定こども園の保育教諭確保のため、平成28年度から「保育士資格取得支援事業」を開始し、平成30年度においても、確保促進に努めた。平成30年度実績では、資格取得済者7人、資格取得予定者9人、研修受講者31人。 ◆老朽化の進む公立保育所のうち、待機児童の多い区域に位置する小戸保育所の建替えを決定し、平成31年度から着手、平成33年度中の完成の方針とした。	100.0%	平成31年4月1日時点の待機児童は、43人であるが、市全体の入所空き枠は、760人という状況で、10月からの無償化導入に伴う影響についても精査中であり、今後とも、目標達成に向け、努力していききたい。	◆処遇改善補助において、平成31年度から新たに3職種（小学校教諭、養護教諭、市長が認める者）を追加するなど事業拡充を図る方針。 ◆未就学児童が減少する中、保育所等の入所希望者が増加している要因、無償化に伴う動きを分析して将来推計を行い、入所空き枠のある施設について、保育会や幼稚園協会との情報共有しながら、必要に応じた保育の量と質の適正化を図っていく。 ◆企業主導型保育事業における空き状況など定期的な実績把握を行いながら、「児童育成協会」との情報共有を図っていく。	・私立保育所運営費	8,985,975,760	保育幼稚園課		
				64	28	56	43	0								・認定こども園施設型給付事業	6,985,828,190		・小規模保育事業等地域型給付事業	313,730,980

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)
		潜在保育士の 再就職者数 (累計) (人)	-			10	20	30		7	目標値は満たしているが、有効求人倍率は高止まりしており、処遇の良い他職種への就職も増えていることから、潜在保育士は減少傾向にある。		100.0%	平成31年度から「潜在保育士」本人による補助申請制度を導入した「潜在保育士等確保・定着促進事業」の改善点を各保育施設、ハローワークとの共催相談会等で周知することにより、目標達成を図っていく。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育士等確保のための処遇改善補助事業 93,950,500</li> <li>・特別支援保育事業費補助事業 68,748,506</li> <li>・保育教諭確保のための資格併有促進事業 865,200</li> <li>・認可外保育施設健康診断補助事業 893,600</li> <li>・認可外保育施設従事者研修費補助事業 155,300</li> <li>・宮崎市保育団体補助事業 5,000,000</li> <li>・保育士再チャレンジ研修事業</li> <li>・保育士等確保・定着促進事業 6,431,000</li> <li>・幼稚園施設型給付事業 675,915,950</li> <li>・私立幼稚園就園奨励費補助事業 28,764,708</li> <li>・多子世帯私立幼稚園入園料助成事業 10,000</li> <li>・私立幼稚園等特別支援教育・児保育事業 5,677,000</li> <li>・私立幼稚園健康診断補助事業 398,400</li> <li>・宮崎市幼稚園協会補助事業 3,900,000</li> </ul>	保育幼稚園課		
										8	児童発達支援事業において、児童発達支援事業者を通して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技術の付与、集団生活への適応訓練等の支援を実施した。平成30年度延べ利用者実績1,962人（医療型含む）			児童発達支援事業において、安定したサービス提供体制の維持を目指しつつ、実地指導等を通じて、児童発達支援事業者との連携を図り、併せて重症心身障がい児や医療的ケアが必要な障がい児に対応した提供体制の整備を推進していく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい児通所支援事業（児童発達支援ほか） 350,907,578</li> </ul>	障がい福祉課			

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課
				目標値												H30決算見込額 (円)		
				実績値 (H31は見込み)														
学校教育・放課後児童対策の充実	○ 児童クラブの定員拡大を図るほか、すべての児童が利用できる放課後子ども教室や児童館等の運営に加え、地域の多様な主体との連携により、児童に安全で安心な放課後等の居場所を確保し、保護者の子育てを支援するとともに、子どもの育ちを助ける。 ○ 児童生徒の人間関係づくりや居心地のよい学級づくりを支援するとともに、いじめ問題への対応に関する教職員の研修会の開催、不登校の児童生徒に対する相談や適応指導を適切に行い、いじめや不登校の未然防止及び早期の発見・対応を図る。 ○ 特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、支援員を適切に配置し、児童生徒の個性に応じた学習指導を行うとともに、学校生活における安全面に配慮することで、学習環境の充実を図る。 ○ 小・中学校の教育課程において、ICTの活用をはじめ、地域や地元産業等と連携し、体験学習やキャリア教育等の充実を図るとともに、新学習指導要領に対応した外国語教育を実施するなど、豊かな国際感覚をもった児童生徒の育成に努める。	児童クラブの待機児童数 (5月1日現在) (人)	251 (H29)	518	411	251	242	200	生涯学習課調べ	9	待機児童数の目標値を達成できた。	学校の教室等や学校外の民間施設を整備し、児童クラブの定員枠を拡充（7箇所）した。あわせて、利用申請の方法を全曜日利用から各曜日利用に変更したことにより、曜日毎に定員までの入会が可能となり、待機児童数の削減にある程度の効果が見られた。また、地域住民が運営する放課後子ども教室の実施（26校）、地域と学校の連携を強化するための学校支援コーディネーターの配置（1中学校区・4小学校）により、地域住民の参画のもと、安全・安心に過ごせる居場所を設け、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進した。さらに、文化や芸術などに秀でた地域の人材を学校派遣（32校）し、子どもが地域に愛着を持つ機会を創出した。	263.2%	施設整備による定員枠の拡充と入会区分の変更により、待機児童数の削減が見込まれる。	待機児童の多い学校については、児童数の増加に伴う教室の不足により、児童クラブとして利用可能な教室の確保が困難となっている。また、現在児童クラブ室として利用している教室についても、普通教室や支援教室へ転用される可能性がある。引き続き「校内型児童クラブ」を検討するとともに、学校外の民間施設等を活用した「校外型児童クラブ」を整備し、待機児童数の削減を図る。また、放課後子ども教室のコーディネーター・サポーター及び学校支援ボランティアについては固定化が顕在化しつつあり、新たな人材の確保が困難となっている。今後は、地域と学校双方向の「連携・協働」を図りながら、コミュニティスクールの導入も視野に入れ、地域全体で子どもを育てる体制作りを検討する。	・地域と学校の連携による教育活動支援事業	1,248,190	生涯学習課
			326	328	251	94	76	・児童クラブ運営事業								515,613,190	・放課後子ども教室推進事業	
		「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある」と回答した生徒の割合 (%)	42.0 (H28)		40.0	42.0	42.5	43.0	学校教育課調べ	10	・市内中学2年生を対象にした職場体験学習後のアンケート調査において「地域や社会をゆくすくするために何をすべきかを考えることがある」と回答した生徒の割合が56.7%であった。 ・職場体験学習を全中学2年生を対象に実施した。 ・市内3地区を指定した実践モデル校の研究を推進した。 ・特別な教育的支援を必要とする児童生徒について、個別の相談やケース会議等への参加を通して、学校や保護者への支援を行った。 ・宮崎市いじめ防止基本方針の改定にともない、市内各学校の「学校いじめ防止基本方針」を改定するとともに、各学校においても全職員で基本方針の趣旨や内容等の周知を図り、いじめ防止の取組の確実な実施に努めた。 ・小学校4年生全学級を対象に、参加型のいじめの予防ワークショップの授業をNPOに委託して実施した。 ・市内各学校の小5、中1を対象に「あたたかな人間関係づくりサポート事業」として、hyper-QUによる学校生活における児童・生徒一人一人の意欲や満足度を測るアンケートを実施し、その結果を児童生徒の人間関係づくりに活用し、よりよい学級集団づくりの支援を図った。	131.9%	・実績値 (H28～H30) については、肯定的な回答をしている生徒が順調に増えている。この結果には、今までの取組の成果が考えられる。また、全国・学力学習状況調査 (H30) における質問紙調査の結果においても「人の役に立つ人間になりたい」等、本市の児童生徒は、社会に対する興味・関心について、肯定的な回答をした児童生徒の割合が、全国平均よりも高いことから、次年度においても肯定的な回答をする生徒の増加が、期待できる。	・いじめストップ推進事業	1,815,000	学校教育課		
		42.0	42.0	51.3	56.7	56.7	・不登校児童生徒対策事業	3,915,000						・小中学校スクールカウンセリング等事業	8,613,000		・あたたかな人間関係づくりサポート事業	3,238,000

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課
				目標値												H30決算見込額 (円)		
				実績値 (H31は見込み)														
										11	◆小学生の放課後の受入先として、児童の適切な処遇及び安全の確保を図るとともに、在園児との交流により在園児の幅のある発育を目的に、地域活動事業費補助事業を実施した。 ◆平成30年度 実施施設：41施設(うち自主事業20施設) 延利用者数：61,865人				◆小学生の放課後の受入先として、大きな役割を果たしていることから、今後も実施施設数の増加を図っていく必要がある。 ◆利用者ニーズに対応するため、未実施の私立保育所等に対して、本事業の必要性、内容の周知を行っていく。 ◆本事業は、児童クラブ運営事業の補完的役割も担っていることから、同事業に待機児童が生じている状況を踏まえ、関係課との連携を図っていく。	・地域活動事業費補助事業	9,900,000	保育幼稚園課
										12	●児童館・児童センターでは、児童厚生員の指導のもと、主に乳幼児(保護者を含む)から小学生を対象に、遊戯室や図書室等を活用して、安全かつ健全な遊び場を提供した。 ・児童館(8か所) ・児童センター(9か所)  ●17か所の児童館・児童センターにおいて、地域の高齢者の知恵や経験を盛り込んだ講座や世代間交流を実施した。				・本市が設置している児童館・児童センターの中には築40年以上が経過し老朽化が進んでいるものもあり、施設の整備及び長寿命化が大きな課題となっている。 ・児童館・児童センターごとの整備及び長寿命化の基本的な方針を定めた「児童館・児童センターの整備及び長寿命化計画」を平成31年3月に策定しており、本計画に沿って計画的な対応を進めていく。	・児童館・児童センターの管理運営  ・生き生き地域子育て活動応援事業(児童館・児童センター分)	151,949,000  1,964,000	子育て支援課
										13	放課後等デイサービス事業において、放課後等デイサービス事業者を通して、就学児に、授業の終了後又は学校の休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を実施した。 平成30年度延べ利用者数実績8,824人				放課後等デイサービス事業において、安定したサービス提供体制の維持を目指しつつ、実地指導等を通じて、放課後等デイサービス事業者との連携を図り、併せて重症心身障がい児や医療的ケアが必要な障がい児に対応した提供体制の整備を推進していく。	・障がい児通所支援事業(放課後等デイサービス)	1,147,121,600	障がい福祉課
										14	小中学校外国語教育推進事業 ・ALTを5名増員して、15名体制とした。これに伴い、5中学校に1名ずつ配置し、残り20校については、1校を拠点として拠点校の校区内ともう一つの校区内に派遣した。ALTとのチームティーチングを小学校5年から中学校3年までで実施した。  タブレット導入事業 ・授業内でのタブレットPCを用いた具体的な指導法の検討や、プログラミング教育の理論研究及び検証授業を実施した。				小中学校外国語教育推進事業 ・ALT25名体制として、各中学校に配置する。 ・ALT活用の充実も含めて、授業改善のための支援を行う。 ・地域に根ざした外国語教材を開発する。  タブレット導入事業 ・タブレットPCを活用した授業を充実させるための指導方法の提示及びプログラミング教育におけるタブレットPCを用いた授業実践と研究を行う。	・小中学校外国語教育推進事業  ・タブレット導入事業	90,630,037  606,528	教育情報研修センター

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)
子育て家庭への生活支援と相談機能の充実	○ 乳幼児や小学生の児童を有する子育て家庭の育児を支援するため、地域の会員同士で支え合うファミリー・サポート・センター事業を推進する。 ○ 地域子育て支援センターの職員の専門性を高め、情報の充実を図るとともに、保健所や保健センター等の関係機関との連携を強化し、相談体制を充実させる。 ○ 総合発達支援センターなど発達に障がいのある児童の受け入れ施設の充実や、関係機関との連携を強化し、早期療育体制の強化に努めるとともに、早期相談や早期支援において、重要な役割を果たしている専門職員に対し、研修の機会を提供するなど、人材のスキル向上を図る。 ○ 子どもが、その置かれた状況にかかわらず、健やかに成長できるよう、学習支援や食事の提供など、関係団体等による居場所づくりの取組を支援する。	ファミリー・サポート・センターの活動件数 (件)	2,656 (H28)	2,875	2,947	2,725	2,793	2,839	子育て支援課調べ	15	平成29年度は高い達成率であったが、平成30年度は、依頼件数の多い利用者が減少した影響で、目標値を達成できなかった。  ● 援助会員と依頼会員の支えあい活動 (子どもの送迎や一時預かり等) を通じて、子育て家庭の育児支援および高齢の援助会員の活躍の場の創出を行なった。 ・ 援助会員獲得の有効な機会である育児援助者養成講習会の参加者数が前年度と比較して25人減少した。 ・ 育児援助者養成講習を5回 (うち高齢者対象2回) 実施した。 ・ 年度末時点の65歳以上の援助会員数は200人 (前年度比+30人) となった。  ● 市内35か所の地域子育て支援センターで交流の場を提供するとともに育児相談や各種情報の提供を行なった。また、子育て支援員研修を実施し、職員の専門性向上に努めた。	100.0%	活動件数については、依頼件数の多い利用者 (大口の依頼会員) の数で大きく変動する。平成30年度はその影響が顕著に現れたが、平成31年度は目標値と同程度の実績が得られるものと推測する。  ● 子育て支援サービスを必要とする世帯がより適切なサービスや施設を選択するため、行政サービスをはじめ、民間サービスの情報収集や関係機関との連携が重要である。また、子育て支援員が中心となって、母子保健コーディネーターや保健センター等関係機関との連携を密にし、子育て親子の孤立化を防ぎ、地域で子育てを支援する取組を実施していく。	・ 生き生き地域子育て活動 応援事業 (ファミリー・サポート・センター分)	1,836,000	子育て支援課			
				2,848	2,656	3,032	2,691	2,839											
		ファミリー・サポート・センターの援助会員数 (3月31日現在) (人)	598 (H28)	/	/	656	706	732	子育て支援課調べ	16	目標値は達成できていないものの、実績値は順調に増加した。	100.0%	平成30年度は目標値を達成できなかったが、会員数は順調に増加している。平成31年度は業績連動型指定管理料 (会員数の増加に応じて増額) を導入しており、目標値を達成できる見込みである。	・ ファミサポ多子・ひとり親世帯支援事業	365,325				
						656	690	732											
		地域子育て支援センターの延べ利用者数 (人)	140,265 (H28)	162,672	211,476	158,340	162,708	167,640	子育て支援課調べ	17	目標値は達成できていないものの、実績値は増加に転じた。	83.8%	幼稚園から認定こども園への移行が進んで3歳未満児の認定こども園の受け入れ枠が拡大し、地域子育て支援センターの利用者の減少傾向が継続するものと推測する。	・ 子育て支援センターの管理運営	62,380,690				
				137,372	140,265	138,559	140,345	140,500								・ 子育て支援サービス利用支援事業 (基本型)	301,010		
		障がい児相談支援延べ利用者数 (人)	1,415 (H28)	1,428	1,608	2,100	2,196	2,304	障がい福祉課調べ	18	○平成29年度までは目標値を下回っていたが、平成30年度実績値において目標値を上回り、順調に推移している。  ○相談支援事業において、障がい児が障がい児通所支援を利用するにあたり、自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう配慮した利用計画を相談支援事業者に作成させ、また、事業者間の連絡調整等を行った。  ○市内3か所の児童発達支援センターにおいて、発達が気になる子や障がい児、その家族を対象に療育支援や相談を実施した。  ○専門の職員が、障がい児等のある保育所等の職員に対し支援に関する助言等を行った。 ・ H30支援件数 863件	137.1%	○H29年度までは実績値が目標値を下回っていたが、H30年度実績値において、目標値を超えており、H31年度においても目標は達成する見込である。  ○相談支援事業者と連携しながら、サービスの必要性等を勘案したうえで、利用者のニーズに則したサービスの支給決定を行うとともに、実地指導等を通じて相談支援専門員の資質向上を図っていく。  ○多様なケースに対応するため、研修等により児童発達支援センターの職員の資質向上を図るとともに、保健所等の関係機関との連携を図っていく。  ○学校や保育所等に対し、療育等支援事業の周知を図り、本事業を積極的に利用してもらうことで身近な施設における療育支援等の充実を図る。	・ 障がい児通所支援事業 (障がい児相談支援)	42,798,127	障がい福祉課			
				1,172	1,415	2,021	2,460	3,159									・ 宮崎市障がい者基幹相談支援・虐待防止センター事業 (療育等支援事業)	7,801,660	

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)
										19	<p>受診待機期間は3ヶ月を継続し、発達障がい、医療的ケア、重症心身障がい者への支援を継続している。基幹相談支援センターとして在宅障がい児や保護者並びに施設職員に対して技術的助言及び支援を行った。</p> <p>また、職員会議や研修等の人材育成を行った。保護者学習会や行事、外部の支援者向けセミナーを実施し、情報共有や学習の場を設けた。</p>			<p>発達支援センター開設後15年以上が経過しており、施設本体や設備及び備品の老朽化等が進んでいるため、年次計画等に基づき、改修や更新等を行っていく。</p>	<p>・総合発達支援センター指定管理料</p>	397,441,000	親子保健課		
										20	<p>◆課窓口に、保育士等の子育て支援に係る資格を有する利用者支援員を配置し、保護者からの教育・保育や子育て支援に関する相談に応じるとともに、ニーズに合った教育・保育施設や子育て支援サービス等の情報提供を行った。タブレット端末（保育幼稚園課に6台、総合支所地域市民福祉課に各1台）を設置し、情報発信の機能向上に努めた。</p> <p>◆家庭や地域における子育て機能の強化及び子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援するため、跡江保育所で「地域子育て支援拠点事業」を実施した。昨年度の延べ利用者数は3,139人。</p>			<p>◆保育所入所において待機児童が発生していることから、今後も保育施設の空き状況を把握し、保育ニーズとマッチングを図っていく必要がある。利用者支援員の資質向上を図るため、子育て支援に関する知識の習得に努めていく必要がある。</p> <p>◆地域住民に身近な相談先である公立保育所として、子育て親子の孤立化を防ぎ、地域での子育てをさらに支援していくため、地域子育て支援センターや認定こども園など多様な関係機関との連携体制を構築して、身近な相談窓口の機能充実を図っていく。</p>	<p>・子育て支援サービス利用支援事業（特定型）</p>	497,392	保育幼稚園課		
													<p>・跡江保育所子育て支援拠点事業</p>	2,585,383					

宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート

重点項目	医療・福祉の充実	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域災害拠点病院である宮崎市郡医師会病院が十分な機能を発揮できるようにする。</li> <li>■ 市民が安心して医療サービスを受けられるよう、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築する。</li> <li>■ 介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を推進する。</li> <li>■ 地域資源を有効に活用するとともに、地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進する。</li> <li>■ 医療、介護、予防、生活支援、住まいにかかわる多様な主体が連携して、高齢者の住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステムを構築し、その取組を推進する。</li> <li>■ 地域における医療や福祉の相談等の支援体制を確保するため、関係機関や公共施設等の機能の連携を強化するとともに、複合的な相談機能等の向上を図る。</li> <li>■ 高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを働かせる取組を推進する。</li> <li>■ 障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進する。</li> </ul>

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	最終年度 (H31) 目標 値の達成見 込み率 (%)	実績値 (H30) と最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	担当課
		目標値								
実績値 (H31は見込み)										
医療サービスに満足している人の割合 (%)	53.5 (H29)	44.0	46.0	53.5	55.0	56.0	市民意識調査	100.0%	【H30】 救急医療体制や、医療の安全の確保に取組んだが、医療サービスの内容や実施主体が多岐にわたるため、市民意識調査における目標値を達成することができなかった。 【H31】 引き続き、関係機関と連携して救急医療体制の確保に努めるとともに、医療相談窓口へ寄せられた相談事例を医療提供機関にフィードバックするなどの取り組みを通して、医療の安全の確保を図り、目標値が達成できるよう取組んでいく。	保健医療課
		45.4	52.3	53.5	47.9	56.0				
「いつまでも在宅で生活したい」と思う人の割合 (%)	56.9 (H29)	66.9	67.7	56.9	59.9	62.9	市民意識調査	100.0%	【H30】 前年度より3.8%上昇し、目標値に達している。 【H31】 地域包括ケアシステムを推進していくなかで、在宅福祉サービスの周知が少しずつ図られてきていることも1つの要因となっている。	長寿支援課
		—	53.9	56.9	60.7	62.9				

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標 値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課
				目標値												H30決算見込額 (円)		
				実績値 (H31は見込み)														
高次医療サービスの提供	○ 宮崎市郡医師会病院等の宮崎西インターチェンジ周辺への移転を支援し、地域の救急医療の中核的な機能の向上を図るとともに、災害時における救急患者の受け入れや被災地の医療機関の支援体制を確保する。	宮崎市郡医師会病院の移転支援の実施	—	都市計画決定及び都市計画事業認可に向けた検討	都市計画決定及び都市計画事業認可	敷地造成	敷地造成 (建築着工)	実施 (造成完了)	企画政策課調べ	21	平成30年10月から市郡医師会が病院建設に着手している。	造成工事において、病院建築の工程に遅延が生じないように建物建築部分の優先造成や北側市道からの仮設道路の優先築造等を実施した。	100.0%	切れ目のない高次医療サービス提供を支援するため、造成工事等の早期完成を目指す。	病院の閉院に遅延が生じないように造成工事や南北交差点改良工事および地下埋設物工事等の適切な進捗管理を行う。	・宮崎市郡医師会病院の移転支援		企画政策課
地域医療サービスの確保	○ 県や関係団体等と連携して、医師や看護師等の育成と確保を図るとともに、地域医療の安定的な提供体制を維持する取組を推進する。 ○ 宮崎市郡医師会等の関係団体と連携して、在宅当番医制や夜間急病センターの運営など、休日・夜間における初期救急医療体制や高次の救急医療体制を確保する。 ○ 市民の健康に対する意識の向上や各種健康(検)診の受診を促進するとともに、地域ごとの人口分布や社会資源の状況などの地域診断をもとに、地域の特性に応じた保健事業を実施し、市民の健康増進や生活習慣病等の重症化予防を推進する。	夜間急病センター開設日数(日)	365 (H28)	366	365	365	365	366	保健医療課調べ	22	地域医療の安定的な提供体制の維持に努め、市民が安心して必要な時に良質かつ適切な医療サービスを受けられるよう、一年を通して休日や夜間における初期救急医療を実施した。	・夜間や休日に発症した救急患者の医療を確保するため、各種救急医療事業を実施した。 ・周辺の1市5町とも連携しながら、宮崎大学医学部小児科に寄附講座を設置し、小児医療に関心を持つ学生の教育や、次世代を担う若い小児科医の人材育成を進めるとともに、小児医療体制の充実、小児地域医療の維持確保を図った。 ・夜間における子どもの急な発熱や救急時における対応方法をわかりやすく示したガイドブックを作成し、夜間急病センター小児科の適正受診に取組んだ。	100.0%	宮崎市郡医師会病院に併設されている夜間急病センター内科・外科及び県立宮崎病院に併設されている夜間急病センター小児科について、引き続き指定管理による安定的な運営に努める。	・医療の担い手不足や高齢化が懸念される中、宮崎大学医学部や医師会、県などの関係機関と連携を図り、医師の確保に努める。 ・三師会施設の防災支援拠点への移転に伴い、新たな救急医療体制の構築及び災害時医療体制の充実を図る。	・共同利用型病院運営費補助事業 ・在宅当番医制業務委託事業 ・夜間急病センター小児科管理運営事業 ・夜間急病センター管理運営事業 ・宮崎市夜間急病センター指定管理料 ・産科小児科等医療機関開設及び継承支援事業	28,704,100 19,503,900 18,897,775 3,316,524 433,368,880 0	保健医療課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)
		特定健診受診率 (%)	23.6 (H28)	26.0	29.0	25.0	25.0	25.5	国保年金課調べ	23	2019年10月確定予定	①特定健診・保健指導対象者の拡大(35歳以上からの年齢の引き下げ) ②がん検診との同時受診等利便性を図り、特定健診を実施 ③集団健診のネット申込実施 ④健診未受診者への電話・ハガキ・訪問による受診勧奨	117.6%	H31年度は健診自己負担金無料化を予定している。設定した受診率 (H31目標値) の約5%の増加を見込んでおり、目標値を達成すると考えている。	・治療中で健診を受けていない人の割合が高いため、医療機関との連携を中心とした受診率向上のための取組を行うとともに、未受診者への受診勧奨も継続して実施する ・被保険者や医療機関が受診勧奨しやすい対策などの環境整備に努める	・特定健診・特定保健指導事業	147,173,695	国保年金課	
		胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんの5つのがん検診の平均受診率 (%)	7.9 (H28)			9.0	10.0	11.0	健康支援課調べ	24	・平成30年度は前年度よりもハガキによる受診勧奨の回数を増加させた。また、市広報で特集を組んだり、地域ごとの会合(自治会や地区民協)を活用した検診の事業周知を実施したが、受診率の向上につながらなかった。 ・検診に関して、平成29年度からの変更点はない。	・がん検診に関しては、平成29年度から引き続き土日及び夜間の検診を実施した。 ・がん検診受診勧奨について平成29年度は子宮・乳・大腸のみだったが、平成30年度は肺を加え、子宮は勧奨回数を増加させた。 ・乳がん検診に関して、8月末にNHK番組「ガッテン！」の企画と連動して受診勧奨はがきを送付した。 ・ガス展でブースを出展してチラシ配布を行い、がん検診受診の呼びかけを行った。 ・健康みやざきマイレージ事業に関しては、プロポーザルを実施し、広報宣伝業務をテレビ宮崎商事に委託し、コンビニでのおしぼり配布やテレビCMの放映などのPRに努めた。なお、実績として平成29年度の応募者数959名から、平成30年度は1,789名に増加した。	90.9%	・がん検診受診率向上に特化した新規事業を立ち上げ、申込方法に工夫をして新たな手法を取り入れる他、コールセンターを利用した電話受付等も引き続き活用し、受診者の増加を見込んでいる。 ・集団健診会場で同時に実施している国保の特定健診が平成31年度より自己負担無料となることもあり、相乗効果でがん検診受診者が増加することが期待できる。 ・事業開始から4年目に入った健康みやざきマイレージ事業が順調に市民の間に浸透してきたことから、健康に対する意識は確実に高まっており、検診に目を向ける機会になっていると分析している。	・がん検診の受診勧奨時期や勧奨対象者の見直し、検診機関との連携強化などに加え、より効果的な受診呼びかけの方法を模索する。 ・健康みやざきマイレージ事業に関して、さらなる周知に努め、本事業がより多くの健康無関心層に対する健康づくりへの動機づけとして機能するように充実を図る。 ・健康寿命の延伸に効果が出ている他自治体の取組を研究する。	・集団健康診査事業 ・個別健康診査事業 ・がん検診推進事業 ・健康みやざきマイレージ事業	73,619,775 236,643,488 24,874,301 5,916,698	健康支援課	
																・どこでもロコモ予防事業	1,923,981		
										25	地域診断に基づき、各地域の特性に応じた保健活動(地域の健康課題に応じた健康相談や健康教育等)を実施した。				地域の健康課題について、市民を巻き込みながら、市民自らの健康行動を促すための保健活動の展開に向けた取り組みを検討する必要がある。	・地域に寄り添う保健活動展開事業	1,680,927	医療介護連携課	

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)
地域包括ケアシステムの構築	○ 地域の医療や介護等に関する団体や機関が情報を共有し、連携して取り組める環境を整備することで、在宅医療や介護の一体的な提供を図るとともに、認知症のケアをはじめ、多様な生活支援や介護予防サービス等が利用できる仕組みを確立する。 ○ 高齢者の健康増進を図るため、高等教育機関と連携するなど、介護予防に重点を置いた取組を推進する。 ○ 地域包括支援センターが作成する要支援認定者のケアプランについて、医療や介護に係る多職種（薬剤師、管理栄養士、作業療法士など）や、サービス提供事業者の参加のもと、自立や重度化防止に向けたケアマネジメントを検討する「自立支援型地域ケア会議」の取組を推進する。 ○ 関係機関や関係団体等と連携し、介護に係る人材の育成や質の向上等を図るとともに、人材の確保や定着に向けた取組を推進する。 ○ 高齢者の福祉施設等におけるボランティア活動や地域における生活支援の取組などを支援し、高齢者の社会参加を促進する。 ○ 地域資源や特性を生かし、高齢者向けの住宅サービスと連携するなど、地域の活性化に寄与するCCRCの取組を検討する。	地域ケア会議の開催数(回)	101 (H28)	78	82	86	90	90	介護保険課調べ	26	現在は1自治区で複数の自治会をまとめた小地域ケア会議を開催し、その他は個別ケースの困難事例を中心に取り扱う会議となっている。 また、平成30年度から自立支援型地域ケア会議が本格実施となり、圏域ケア会議から個別ケア会議へシフトしてきた。  そこでは、関係者同士の支援体制の構築につながっている。また1回のケア会議では質の高い内容の協議を行うことができている。	○4月から5地区の地域包括支援センター、1月から1地区の地域包括支援センターを加え、自立支援型地域ケア会議を35回開催し、113件のケアプランを検討した。他地区についても、模擬会議を10月から開始した。  ○市ではC型サービス(短期集中型の運動器機能向上、口腔ケア、栄養ケア)事業の拡充を行っている。事業に参加した人の約7割が改善傾向の結果が出ている。  ○健康運動教室では住民主体の地域型を拡充させ、延べ参加者数が増加した。県立看護大学と連携し、専門事業所に対して健幸体操研修会も実施し普及啓発を行った。  ○シニア応援ボランティアの活動内容を高齢者の外出支援を追加し、活動を活性化させた。  ○地域自治区ごとの地域ケア会議で整理された地域の課題を引き継ぐ形で、10地区において、第2層協議体が設置されている。  ○認知症サポーター養成講座について、市広報、新聞、自治会班回覧などにて広報を行った。  ○介護人材確保のため、資格取得講習の費用を助成(28人受講、うち12名就労)を行った。	92.2%	市全域を対象とし、基本的に、週1回、年45回程度の自立支援型地域ケア会議を開催を予定している。一方で、自立支援型地域ケア会議以外の会議は、個別ケースの支援者が集まって行うものが主となり、特に、圏域ごとの会議は開催されなくなって減少を見込んでいる。また、東大宮地区のみは小地域ごとのケア会議を行っており、今後も同様の形態を維持している。	○自立支援型地域ケア会議を全市域で実施することとしているが、地域包括支援センターと介護保険事業所等との更なる連携が課題となる。また、ケアプランを作成するプランナー、及び会議に参画している専門職のスキルアップが課題にもなっている。  ○健康運動教室の中でも、住民主導の傾向が強まり地域からの新規団体が年々増加しているが、今後は、実人数を増加させるため新規参加者の拡大を目指し事業周知を行い、事業に繋げていくことが課題となる。  ○高齢者の外出支援については、シニア応援ボランティアの活動上の安全性の確保や活動実績の確認方法などが課題となりサロンのみに限定して実施した。今後は、買い物や通院等の外出支援ができるよう検討している。  ○地域協議会やまちづくり推進委員会(福祉部会等)、地区社協、庁内の企画財政部、健康管理部、地域振興部・総合支所と緊密な連携を図り、全地域自治区への第2層協議体の設置を進める。  ○認知症サポーターの養成を各小中学校に広めていくことや更なる企業、商工会等の各種事業所を増やしていくこと。地域での認知症の方の見守りに加え、認知症関連事業の支援者としての参画についても課題となる。	・認知症チームケアマネジメント推進事業	789,400	介護保険課	
				・認知症カフェ等推進事業	1,483,595														
				・認知症初期集中支援チーム推進事業	9,410,000														
				・認知症地域支援推進事業	10,419,957														
				・みんなで体操みんなで健幸事業	18,570,814														
				・地域包括支援センター運営事業	445,184,894														
		・生活支援体制整備等事業	17,211,622																
		・家族介護者交流事業	1,295,000																
		・認知症高齢者支援事業	1,365,310																
		・シニア応援ボランティア事業	8,742,372																
		・生き生き地域活動応援事業	3,394,114																
		・地域ケア会議推進事業	2,732,928																
自立支援型地域ケア会議に諮るケアプラン件数(件)	-	-	103	101	59	67	83	介護保険課調べ	27	先行的に参加している6箇所の地域包括支援センター及び模擬会議に参加した13箇所で作成したケアプランを自立支援型地域ケア会議で検討した実績値となっている。	100.0%	5月から全地区の地域包括支援センターの作成するケアプランをケア会議で検討していくこととしている。原則週1回ペースで、19箇所ある地域包括支援センターを4つのブロックに分け、ケア会議を開催し、1回当たり4件~6件を検討する。	○介護保険事業所等に従事する専門職が不足する状況が続いていることから、引き続き、介護人材を採用できるよう、資格取得講習の費用を助成、資格取得者の現場復帰を後押しする費用を助成するなどの事業を進めていく。	・生活支援体制整備等事業	17,211,622				
			・家族介護者交流事業	1,295,000															
			・認知症高齢者支援事業	1,365,310															
			・シニア応援ボランティア事業	8,742,372															
			・生き生き地域活動応援事業	3,394,114															
			・地域ケア会議推進事業	2,732,928															
全地域への生活支援コーディネーターの配置数(人)	13 (H28)	13	13	13	13	13	13	介護保険課調べ	28	第1層生活支援コーディネーター1人(再任用)と第2層生活支援コーディネーター12人(再任用4人と嘱託職員8人)を配置した。	100.0%	平成30年度においても、第1層生活支援コーディネーター1人と第2層生活支援コーディネーター12人を配置した。	・シニア応援ボランティア事業	8,742,372					
			・生き生き地域活動応援事業	3,394,114															
			・地域ケア会議推進事業	2,732,928															

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)
		認知症サポーター養成者数 (累計) (人)	12,840 (H27~ H28)	1,594	4,094	19,840	26,840	33,840	介護保険 課調べ	29	校長会での説明をしているが、小中学校では教育カリキュラムが変わり、授業単位が見直され、授業時間に組み込むことが厳しい状況になったため開催依頼数が減少した。  また、企業においても開催数が減少したため、養成者数が減少した。		88.7%	過去の開催実績から、未開催の小中学校への働きかけを行う予定。新たな企業、業種への働きかけを行っている。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療・介護連携推進事業</li> <li>・地域包括ケアシステム啓発事業</li> <li>・介護認定審査会共同運営事業</li> <li>・成年後見制度利用支援事業</li> <li>・みんなでロコトレ推進事業</li> <li>・気づいて防ごう！脳力チェック事業</li> </ul>	281,858 797,688 58,312,244 11,652,919 439,448 420,968	介護保 険課	
										30	・児童館・児童センターやファミリー・サポート・センターみやざきと元気な高齢者をつなぐコーディネーターとして、市老人クラブ連合会内に「子育て支援担当職員」が配置されており、その人件費等を補助。 ・各地区老人クラブや若手委員会への参加呼びかけや、児童館・児童センターと近隣老人クラブとのマッチングを図った。 ・赤江地区（赤江・本郷）と住吉地区（住吉・北）を重点地区として、働きかけを行った。			・老人クラブ活動や地域行事等と重なり、参加できない高齢者もいたことから、計画的に取り組めるよう各種団体と互いに情報交換を行ったり、連携を強化していく必要がある。 ・各地域での活動が促進されるよう、今後も若手委員等への支援を行う必要がある。 ・高齢により参加が困難な活動もあるため、活動内容等の精査が必要と考える。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生き生き地域子育て活動応援事業</li> </ul>	1,890,000	長寿支 援課		
										31	高齢者向けの住宅サービスと地域とのあり方について、地域包括ケアシステムの構築の中で、検討を行なっている。			高齢者向けの住宅サービスを生活拠点とし、高齢者が地域との関わりを持ちながら生活を維持・継続できるよう、地域包括ケアシステムの中での仕組みと検討する。	◆CCRCの取組の検討		企画政 策課		

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)
障がい者の自立と社会参加の促進	○ 障がい者に創作的活動や生産活動の機会のほか、就労に向けた訓練等のサービスを提供し、障がい者の自立と社会参加を促進する。 ○ 障がい者基幹相談支援・虐待防止センターを拠点に、各種福祉サービスの相談や利用支援等を行い、障がい児者とその家族の地域生活を支援する。	障がい者相談支援延べ利用者数 (人)	6,827 (H28)	6,896	8,132	7,848	8,244	8,652	障がい福祉課調べ	32	○平成29年度に続き、平成30年度も目標値を超えており、順調に推移している。	○相談支援事業において、障がい者が障がい福祉サービスを利用するに当たり、自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう配慮した利用計画を相談支援事業者に作成させ、また、事業者間の連絡調整等を行った。  ○障がい福祉サービス事業において、障がい福祉サービス事業者を通して、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援等の障がい福祉サービスの提供を実施した。  ○市内3か所の地域活動支援センター(Ⅲ型)において、障がい者へ福祉的就労や創作活動の場を提供し、障がい者の自立と社会参加を進めた。  ○市内6か所の基幹相談支援・虐待防止センターにおいて、地域における障がい者等の相談支援拠点として、障がい者やその家族、支援者等に対し、各種福祉サービスに関する相談や利用支援、障がい者の権利擁護に関する支援を実施した。 ・H30相談件数 16,017件  ○市内39か所の障がい者就労支援事業所からなる一般社団法人わくわくネットワークに補助を行い、販売力を向上させるための共同販売会の開催や、従業員の資質向上のための研修会等を実施した。	122.3%	○H29に続き、H30実績値においても目標を超えており、伸びからみて、H31においても目標は達成する見込みである。	○相談支援事業者と連携しながら、サービスの必要性等を勘案したうえで、利用者のニーズに則したサービスの支給決定を行うとともに、実地指導等を通じて相談支援専門員の資質向上を図っていく。  ○障がい福祉サービス事業において、安定したサービス提供体制の維持を目指しつつ、実地指導等を通じて、障がい福祉サービス事業者との連携を図り、併せて重症心身障がい児・者や医療的ケアが必要な障がい児・者に対応した提供体制の整備を推進していく。  ○在宅の障がい者の自立と社会参加を促進するため、センター等の周知を図り、利用の促進に努める。  ○地域における支援機能を充実させるため、保健・医療・福祉・教育等の関係機関との連携を図る。	・地域活動支援センターⅢ型事業	14,860,715	障がい福祉課	
				6,544	6,827	7,914	9,372	10,580								○在宅の障がい者の自立と社会参加を促進するため、センター等の周知を図り、利用の促進に努める。	・障がい者総合支援福祉サービス事務事業		13,357,510
		障がい福祉サービスの支給決定者数 (4月1日現在) (人)	3,984 (H29)	3,573	3,737	3,984	4,183	4,392	障がい福祉課調べ	33	○利用者は微増傾向にある。	99.3%	○目標値ほどの伸びはないが、着実に利用者数は増えている状況にある。	○障がい者支援等に関する研修会等を実施し、相談支援事業所や相談支援専門員等の資質向上及び人材育成を図る。  ○企業等からの請負実績や共同販売会等での販売実績の増加のために、わくわくネットワーク事務局に対し、より具体的かつ継続的な活動を計画するよう促す。	・宮崎市障がい者基幹相談支援・虐待防止センター事業	157,963,635			
				3,496	3,693	3,984	4,065	4,363							○わくわくネットワークに加入している事業所に対し、来年度開催される全国障害者芸術・文化祭みやざき大会等を契機に、オリジナル商品の開発など販売力の向上に向けた取り組みを促す。	・障がい福祉サービス事業	7,676,449,820		
		就労継続支援B型事業所の平均工賃額 (月額) (円)	18,964 (H28)	18,500	19,300	19,000	19,500	20,000	障がい福祉課調べ	34	○実績についてはH31.9確定予定	96.0%	○伸びが鈍化しているため、最終年度の目標達成は不透明な状況にある。		・障がい者就労事業所魅力アップ応援事業	5,000,000			
				18,320	18,964	19,191	-	19,200											

宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート

<b>重点項目</b>	<b>居住環境の充実</b>	<b>基本的方向</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 空き家等の既存ストックの流通を促すとともに、地域振興など他の施策と連携した取組を推進する。</li> <li>■ 再生可能エネルギーの導入や省エネルギーへの取組などにより、環境負荷の少ない持続可能な社会の形成を図る。</li> <li>■ 安定した消防体制を構築するとともに、地域防災のリーダーとなる人材を育成するなど、防災や減災に適切に対応できる環境を整備する。</li> <li>■ ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るとともに、環境美化や河川浄化の取組を推進する。</li> <li>■ 森林の保全を図るとともに、木材の多面的な活用を推進する。</li> <li>■ 地域活動や市民活動を担う人材を育成するとともに、様々な活動団体等の連携を促進することで、自律性の高いコミュニティの形成を図る。</li> <li>■ 各地域のまちづくりの方向性である地域魅力発信プランに即した取組を支援するとともに、地域資源を生かし、ビジネスの手法を用いて、課題の解決に向けた取組を促進する。</li> <li>■ 関係機関や関係団体が連携して、移住希望者が求める情報提供や地域の魅力発信を行うとともに、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化する。</li> </ul>
-------------	----------------	--------------	--

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	最終年度 (H31) 目標 値の達成見 込み率 (%)	実績値 (H30) と最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	担当課
		目標値								
実績値 (H31は見込み)										
居住環境に満足している人の割合 (%)	72.3 (H29)			72.3	73.0	73.5	市民意識調査	100.0%	【H30】 地域の防犯パトロールや青少年指導委員等による防犯活動を支援し地域防犯体制を確保するなど、安全安心なまちづくりの取組を推進した。また、宮崎市環境基本計画、宮崎市住宅マスタープラン等に基づき居住環境の向上に資する取組を推進した。 【H31】 居住環境に関わる取組を維持・強化することで、目標値に達成すると思われる。	地域安全課 環境保全課 環境業務課 廃棄物対策課 建築住宅課
			72.3	75.4	73.5					
協働で行われている事業の数 (事業)	309 (H28)			310	310	315	文化・市民活動課調べ	98.7%	【H30】 H30年度は、各課に協働推進員を設置したが、推進員への効果的な働きかけができず、目標達成に至らなかった。 【H31】 平成31年度も、各課に協働推進員を設置するとともに、宮崎市市民活動支援補助金制度の中の協働型のメニューを各課や団体に対し周知していくが、新規の協働事業は年間で5件程度と見込んでいる。	文化・市民活動課
			310	306	311					
移住センターが関与した移住世帯の3年後の定着率 (%)	-				60.0	70.0	企画政策課調べ	100.0%	【H30】 平成27年度（開所初年度）に移住した3世帯のうち、1世帯のみの定着（定住）にとどまり、目標値を下回った。 【H31】 移住センターにおけるフォローアップ体制を強化することにより、定着率を向上させていく。	企画政策課
				33.3	70.0					

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標 値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課
				目標値												実績値 (H31は見込み)		
既存ストックの有効活用	○ 関係団体等と連携して、空き家物件の情報収集や提供を行うほか、空き家バンクを運営するとともに、地域振興に資する事業への空き家の活用や、モデル地区を設定して、空き家の改修費や家賃等に要する負担を軽減するなど、中古住宅の流通の促進を図る。	空き家バンク登録件数 (累計) (件)	0 (H27~ H28)	0	100	10	30	50	建築住宅課調べ	35	当概年度の登録目標値を上回ったところである。	【空き家バンク】 ・空き家相談委託業者（宅地建物取引業団体）と新たな契約を締結したのを機に、空き家バンクシステム改修を実施。 委託業者の持つ空き家の登録データを空き家バンクへ反映できるようになった。 情報発信件数の増加と同時に、業者仲介による利活用が円滑に進むようになった。 ・固定資産税納税通知封筒に、バンク登録案内を掲載。6月に一斉通知。  【空き家対策補助事業】 ・青島モデル事業において、家賃補助18件、解体補助4件を執行。空き家の解消を図った。  ・まちなかモデル事業において、家賃補助23件を執行。空き家の解消を図った。	平成30年度に31年度目標数まで達成し、今後も増加する見込みである。	【空き家バンク】 ・長期の管理不全空き家等は不動産売買の対象から外れることが多く、バンク登録は難しい。 対象物件の掘り起こしと、所有者等へのバンク掲載働きかけ及び仲介業者の協力が必要となる。  【空き家対策補助事業】 ・家賃補助を希望する世帯は多く、移住促進や地域賑わいの創生に貢献しているが、居住先として集合住宅の空き室を希望する場合が多い。 いわゆる戸建て空き家の解消に繋がっていないと考えられることから、まちなかモデル事業を見直し、平成30年度で新規受付を終了する。	・ <u>空き家等対策推進事業</u>	9,453	建築住宅課	
				0	0	7	63	70								・ <u>空き家等対策推進事業 (まちなか地域モデル事業)</u>	4,485	

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)
										36		自治公民館長や自治会長向けの活動の手引きなどで制度の周知を図っているが、相談や補助の実績はなかった。			本事業は、宮崎市空き家バンクに登録された空き家を借用し、自治公民館として利用するための改修を対象としているが、空き家バンクへの登録物件は5件 (H31.3月末時点) と少なく、様々な条件 (地元の合意形成、物件選定、所有者との調整など) が同時に整う必要があることなどから、これまで数件の検討実績はあるものの、補助の活用には至っていない。このため、本事業については、これまでの状況を踏まえ、本年度で廃止することとする。	・空き家再生補助事業 (自治公民館改修)	0	地域コミュニケーション課	
スマートシティの取組の推進	○ 気候の特性を生かし、住宅用の太陽光発電システムの設置に要する費用の負担を軽減するなど、再生可能エネルギーの有効な活用を図る。 ○ 独自の環境マネジメント規格に基づいて、環境に配慮した活動を行う事業者の環境マネジメントシステムの構築を支援・認証することで、事業者の自主的な環境保全活動を推進する。	太陽光発電設備導入容量 (10kW未満) (3月31日現在) (kW)	56,667 (H28)	45,897	50,981	60,022	63,575	67,339	資源エネルギー庁調べ	37	・目標を上回る実績があった。	・住宅用の太陽光発電システム設置費の一部補助を行った。	100.0%	FIT制度の買取価格が下落傾向にあるが、H31年度は、太陽光補助に併せて蓄電池の設置費補助も行う。これにより、更なる再生可能エネルギーの普及促進を図り、目標達成に努める。	[課題] ・太陽光以外の再生可能エネルギーの活用について、検討していく必要がある。 [方向性] ・県と「再生可能エネルギー」や「革新的なエネルギー高度利用技術」の活用について検討するとともに、先進自治体等の情報収集を行い、新規事業化を目指す。	・太陽エネルギー利用機器導入促進事業	20,446,955	環境保全課	
				52,246	56,667	61,042	65,194	67,339											
				180	200	185	190	195											
		みやざきエコアクション認証登録事業者数 (累計) (事業者)	180 (~H28)	173	180	185	190	195	環境保全課調べ	38	・5社が新規認証を受けた。	・事業所説明会に参加する等の周知に努めた結果、新規認証事業所5社の確保に至った。	100.0%	・今年度も新たな事業者へ事業の周知を図り、少なくとも新規5社の確保に努める。	・認証事業者の業種が、建設業に集中 (70%) しているため、様々な業種・業態への周知・広報に努める。	・みやざきエコアクション認証制度事業	1,342,056	環境保全課	

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)
防災対策の推進	○ 地域防災リーダーを育成し、防災訓練を実施するなど、市民の防災意識を高めるとともに、消防団組織の充実強化を図るほか、災害時における備蓄品の配備や自主防災組織に必要な資機材を整備し、地域における避難路や避難場所等の環境整備を支援するなど、災害時における避難者等への支援体制を確保する。 ○ 警戒、予防、救急、救助等の各分野の充実を図り、適切に広域消防を運営するとともに、資機材等を計画的に整備・更新し、広域消防体制の強化を図る。	自主防災組織の結成率 (3月31日現在) (%)	84.8 (H28)	82.0	83.5	85.0	85.5	86.0	危機管理課調べ	39	・ 自主防災組織の新規結成が困難な状況にある中、6自治会で新規結成された。 ・ 地域の防災リーダーを育成するため、防災士の資格取得のための費用の一部を助成するとともに、住民主体の避難運営訓練を主とした防災訓練を実施した。 ・ 食糧や飲料水をはじめ、災害時に必要な資機材等の整備を図るとともに、自治会等が行う避難場所等の整備にかかる費用の一部を補助し、避難者等への支援体制の確保を図った。	・ 地域防災コーディネーターを中心に、自主防災組織の未結成自治会に対して、新規結成を働きかけた。 ・ 地域の防災リーダーを育成するため、防災士の資格取得のための費用の一部を助成するとともに、住民主体の避難運営訓練を主とした防災訓練を実施した。 ・ 食糧や飲料水をはじめ、災害時に必要な資機材等の整備を図るとともに、自治会等が行う避難場所等の整備にかかる費用の一部を補助し、避難者等への支援体制の確保を図った。	102.3%	・ 毎年自治会の消滅や自主防災組織の解散が散見されるが、自主防災組織の結成率については毎年約1%ずつ上昇している。 ・ 自治会内の人的・物的な問題から、自主防災組織の新規結成を大きく増加させることは困難な状況にあるが、地域防災コーディネーターを中心に、引き続き、未結成自治会に対して粘り強く結成を促していく。 ・ 新規の防災士資格取得者を増やすとともに、助成を受けた防災士の地域での活動を活性化させる必要があるため、地域で活動しやすい環境整備を図るとともに、地域での活動が期待できる人を防災士として育成する仕組みを構築する。 ・ 非常食や飲料水が宮崎市備蓄基本計画に掲げる目標数に達していないことから、計画に従い、年次的に必要な物等の整備を進める。	・ 地域防災リーダー育成強化事業	422,000	地域安全課		
			83 (H28)			95	95	95							危機管理課調べ	40		・ 平成29年度は平成25年度の助成開始以来最低の助成数となったが、平成30年度は5名増加した。	・ 県危機管理局やNPO宮崎県防災士ネットワークと連携し、市の助成制度の案内を行い周知が広がってきた。併せて、防災士の地域活動につながる人材育成のフォローアップ研修に取り組んだ。今後も、関係機関と連携し制度周知と研修内容の充実を図る。
					75	80	87	消防局総務課調べ	41	目標値を達成している。今後も消防団員の確保、装備の充実に努める。 ・ 消防団員確保対策として、あらゆるメディア等を活用して消防団員募集を行った。 ・ 消防団音楽隊、ラッパ隊、女性団員によるPR活動を行った。 ・ 新基準の活動服を全団員に整備した。 ・ 常備消防と消防団との合同訓練を実施し、災害対応力の向上を図った。 ・ 2町との広域連絡会議の開催や合同訓練により、連携強化を図った。	・ 平成31年4月、大規模災害発生時のマンパワー不足対策として、「大規模災害団員制度」を導入し、消防団員OBや消防職員OBを確保した。今後も基本団員を退団した者の入団が見込まれるため、充足率は上がる見込みである。 ・ 在勤者や通学者等の加入促進を含めた消防団員確保対策として、広報紙、ホームページ (SNS・動画)、消防団員キャラクターを活用し、消防団の知名度・イメージアップを図る。 また、「消防団協力事業所表示制度」や「学生消防団活動認証制度」を積極的に活用するなど、事業所や大学等への効果的な周知を行う。 ・ 常備消防との合同訓練や研修を実施するとともに、国の補助金を活用して救助資機材等の整備を行うなど、消防団員の災害対応力の向上を図る。	・ 非常備消防活動事業	275,162,317	消防・総務課					
		95.1 (H28)	96.0	96.0	95.2	95.5	96.0					消防局総務課調べ	41		・ 平成29年度は平成25年度の助成開始以来最低の助成数となったが、平成30年度は5名増加した。	・ 県危機管理局やNPO宮崎県防災士ネットワークと連携し、市の助成制度の案内を行い周知が広がってきた。併せて、防災士の地域活動につながる人材育成のフォローアップ研修に取り組んだ。今後も、関係機関と連携し制度周知と研修内容の充実を図る。	101.6%	・ 広域消防運営事業	454,768,406
								消防局総務課調べ	42	自主防災組織8組織へ防災資機材の交付を行った。また既存組織へも未交付の防災資機材の交付を行い資機材の充実を図った。	高齢化の進展や自治会活動への意識の希薄さなどから、組織によっては自主防災活動が停滞している組織が見受けられる。自治会連合会の総会や新任自治会長研修会などの場や班回覧及び出前防災講座を活用し、未結成自治会へは自主防災組織の必要性を、既存組織へは地域防災訓練の手引き書などを活用した、不断の訓練の重要性を啓発する			・ 自主防災力向上対策事業					3,004,170

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)	
環境保全の 推進	○ ごみの減量やリサイクルを推進するため、環境教育や啓発活動を行うとともに、家庭におけるごみの分別や減量化の取組、地域における資源物回収などのリサイクル活動を支援する。 ○ 市民や事業者、関係機関、関係団体が一体となって、河川浄化の取組を推進し、水質の維持・改善を図る。 ○ 森林所有者による間伐や植林の取組を支援するとともに、市産材を活用した木造住宅の建築を促すなど、木材の需要拡大を推進し、森林の公益的機能の確保を図る。	市民1人1日 あたりのごみ 排出量 (g)	970 (H28)	983	983	967	964	962	廃棄物対策課調べ	43	台風災害で発生したごみが増加したことから、目標を達成することができなかった。  ※ 目標値及び実績値の算定の基礎となる人口を、H28までは現住人口としていたが、H29以降は国の算定に合わせ住基人口とした (H27及びH28の実績値は、住基人口による数値を括弧書きで併記している)。	・市が委嘱している「ごみ減量アドバイザー」や自治会から選任された「分別大使」の活動により、地域に根ざしたごみ減量とリサイクル推進の意識向上を図った。 ・自治会未加入者への啓発活動として、子育て支援センターで若い母親への分別説明会を実施した。また、環境フェスタや地区文化祭等のイベント、市広報や回覧板等での啓発を実施した。 ・子どもへの啓発として、小中学校でごみ減量とリサイクルに関するごみ減量・分別学習を実施した。 ・生ごみの自家処理を推進するため、電動生ごみ処理機の購入補助や生ごみ処理器の支給に加え、生ごみ処理器の使用状況に関するアンケートを行い、使い方研修会やコンポスト現地見学会を実施した。 ・モデル事業として、薫る坂自治会で新方式の資源物集団回収を開始するなど、資源物集団回収事業を推進した。 ・ごみ減量の意識を高めるため、「ごみ減量モニター事業」を2地域自治区で実施した。	現在の取組を継続し、目標値を達成する見込みである。	・子どもへの啓発を発展させるため、ノウハウを蓄積していく必要があり、また未就学児や小中学生を対象にしたごみ減量・分別学習に取り組み、子どもの時期から、資源の循環についての意識を高める活動を行う。 ・商業施設での啓発活動を取り入れるなどして、自治会未加入世帯への啓発をさらに進め、市民全体でごみ減量とリサイクル推進の意識向上を図ることが必要である。	・ごみ減量啓発事業	2,945	環境業務課			
				993 (980)	981 (970)	952	993	962							・家庭系生ごみ減量促進事業	3,054				
															・資源物集団回収推進事業	5,142				
	公共用水域環境基準 (BOD) 達成率 (%)	100 (H28)	100	100	100	100	100	100	環境保全課調べ	44	公共用水域の水質測定地点のBOD値は、いずれも環境基準値以下となっている。	・公共用水域の常時監視を実施し、水質状況を把握した。 ・事業場への立入検査を実施し、排水基準を遵守するよう指導を行った。 ・河川浄化推進員による河川のパトロールや各地区の河川浄化推進協議会の支援、また河川浄化の啓発等を行い浄化運動を市民、事業者、行政が一体となって推進した。	・公共用水域の常時監視における水質結果は、水質に大きな変化はなく横ばいの状況で推移している。	・公共用水域の環境基準を維持できるよう関係機関と連携して取り組んでいく。 ・今後とも事業所の立入検査を計画的に実施して、事業者に対し指導に努めていく必要がある。 ・地域住民や事業者が主体となった河川浄化の取組を連携して支援していく。 ・更なる水質改善に向け、国、県、流域自治体と連携し、大淀川上流域での河川浄化の取り組みを推進していく必要がある。	・こども5R学習事業	2,075,364	環境保全課			
				100	100	100	100	100							・河川浄化対策事業	3,578,401				
															・水質汚濁防止対策事業	3,556,251				

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)
	宮崎市産材関連事業を活用した住宅戸数(累計)(棟)		28 (H27~H28)	15	35	55	75	100	森林水産課調べ	45	申込件数は14件あったが、個別の事情により取下げがあり、完成に至ったのは12件であった。	市産材の利用拡大や森林保全に努めることにより、林業の振興および公益的機能の発揮を図ることができた。 ・市産材を利用して新築住宅を建設された方に対し、建築費の一部補助を行った。(上限40万円) ・事業に申し込んだ方に対し市産材(認証材)の講習を実施し、森林認証制度や市産材に対する理解を深めた。 ・広報誌、市ホームページ、モデルハウスでのチラシ配布を行うなど、事業の周知に努めた。	67.0%	県内の住宅着工件数は減少傾向にあり、それに伴い事業の申込み件数も減少傾向にある。着手から完成までを年度内に完了させる必要があり、タイミングが合わない事業を活用できないため、実績が伸び悩んでいる。また、事業を活用しようとすると、市産材を一定割合以上使用する必要があり、元々安い外国産材で検討されていた場合は補助を受けても建築費が割高となりメリットを感じにくい。	・宮崎市産材利用促進事業	3,990,000			
	植林面積(ha)		123 (H28)	170	170	113	145	170	森林水産課調べ	46	伐採面積が減少傾向にあることから、目標値には届いていない状況である。提出された伐採届に記載された伐採面積(転用を除く)に対する植林の割合は増加している。	・年度中に複数回募集期間を設けるなど、市民が取り組みやすい事業運営に取り組んだ。 ・市有林において国の森林整備事業を活用し、他のモデルとなるよう計画的な森林施業を行った。 ・国の森林整備事業を利用した間伐及び植林に対し、10%の上乗せ補助を行い、森林施業の促進を図った。	95.3%	伐採面積は減少傾向にあるものの、再造林率は増加傾向にあることから、植林面積は162haとなる見込みである。	・新しい森づくりモデル事業	918,000	森林水産課		
	伐採面積(ha)		309 (H28)	340	340	309	309	340	森林水産課調べ	47	平成30年度は台風被害の影響で伐採実施面積が減少した。提出された伐採届に記載された伐採面積(転用を除く)に対する植林の割合は増加している。		伐採面積が減少傾向にあることから、平成31年度は平成29年度より若干の減少になると想定している。(平成30年度は台風被害のため比較対象から除外)	・間伐・植林促進強化対策事業	3,921,000				
										48	・エコクリーンプラザみやざきに搬入されたごみは、リサイクル施設で資源物の分別回収を行い、リサイクル可能なものについては適正にリサイクルを行った。 ・環境学習施設を活用し、一般来館者や小中学生を対象とした環境学習、啓発活動に取り組んだ。			・リサイクル施設へ搬入される、エコクリーンプラザみやざき開設時にはなかったゴミへの対応。 ・環境学習施設を最大限に活用した環境学習、啓発活動への更なる取り組み。	・エコクリーンプラザみやざき運営委託事業	2,392,365,000	廃棄物対策課		
										49	「石崎川水系」の浄化推進協議会を主催し、地元小学生による稚魚放流、啓発品配布による啓発活動に取り組んだ。「一ツ瀬川水系」の協議会に参加し、河川監視や上流ダムにおける濁水対策設備の視察を行うとともに、啓発品配布による啓発活動に取り組んだ。			河川環境の保全を推進するため、地域住民の意識向上や水質事故時の連絡体制整備が必要である。引き続き、地域住民への啓発活動や、関係機関等との協力体制の整備を行い、河川浄化活動を推進する。	・河川浄化対策事業	472,000	佐土原・地域市民福祉課		

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30. 3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)
地域コミュニティの活性化	<p>○ 自治会等の地域活動、ボランティアやNPO等の市民活動のほか、地域まちづくり推進委員会の活動を支援するなど、地域魅力発信プランに資する取組を促進するとともに、地域との協働により、地域資源を生かした取組を推進する。</p> <p>○ 多様で高度化する地域課題の解決に向け、まちづくりを担う人材の育成を支援するとともに、専門性を有する人材がまちづくりにかわり、地域の多様な主体による連携や経営の視点を含めた取組を促進することで、地域や住民ニーズに合った公共サービスの提供につなげるなど、自律性の高いコミュニティの形成を図る。</p> <p>○ 教育機関や関係団体等と連携して、消費者教育に係る講座等を開催するとともに、消費生活に関する相談や苦情等への対応を行うことで、市民の安全・安心な消費生活の確保を図る。</p>	地域まちづくり推進委員会の委員数 (5月1日現在) (人)	2,162 (H29)	2,200	2,325	2,162	2,200	2,250	地域コミュニティ課調べ	50	<p>担い手が固定化し、高齢化も進む中、大半の地域で、横ばい、または減少となっているが、一部の地域では、各種団体等への加入促進の取組により、委員数が増加している地域もある。</p>	<p>・地域魅力発信プランの実現に向け、自立性や継続性のある取組を支援するため、28年度から「地域のお宝発掘・発展・発信事業」を実施している。地域協議会が事業を採択しているが、28年度が2地域、29年度が14地域、30年度が6地域でスタートし、全ての地域自治体で取り組まれている。30年度からは、特定の課題等に対応するため、地域協議会に一部の委員で構成する専門委員会の設置を可能としており、お宝事業の実施者に対して、自立性や継続性の確保に向け、指導や助言を行いやすい環境を整備している。</p> <p>・28年度から、経営的視点などを取り入れ、まちづくりのリーダーを育成する「宮崎まちびと大学校」を開講している。30年度までに、基礎コース (1年: H28~H30) の受講者82名のうち57名、応用コース (1年: H29~H30) の受講者25名のうち24名が修了している。</p> <p>・30年度は、地域まちづくり推進委員会連絡会を3回開催し、相互に課題を共有するとともに、取組における連携を深めるため、事例の発表や意見交換を行っている。</p> <p>・市広報、校長会や職員研修、大学の新生オリエンテーションにおける説明、競争入札参加資格審査申請受付時のリーフレット配布などにより、(通称) きずな社会づくり条例の周知を図り、地域活動への参加を呼びかけた。</p> <p>・移住センターにおいて、自治会紹介カードを使い、移住者を自治会へ取り次ぐ取組を行っている。</p> <p>・市自治会連合会との協働により、不動産関係団体と意見交換を行い、入居契約時の自治会加入案内について、検討を進めている。</p> <p>・中高層建築物建築の際に建築指導課に提出される届出をもとに、自治会、建築主、地域自治体事務所に対し、自治会加入促進につなげてもらうため、情報提供を行った。</p> <p>・自治会加入世帯が増加した自治会に対し、増加数に応じた補助金を交付し、自治会の勧誘活動を奨励した。</p>	100.0%	<p>担い手が固定化、高齢化する中で、委員数を増やしていくことは難しいが、多様で高度化する課題に対応するには、様々な人材が地域のまちづくりにかかわっていく必要がある。</p>	<p>・「地域のお宝発掘・発展・発信事業」は、事業の自立性や継続性を高めるため、地域協議会におけるフォローアップをはじめ、スキルやノウハウを有する専門人材のかかわりが重要になっている。31年度は、関係部局と連携し、地域まちづくり推進委員会や「地域のお宝発掘・発展・発信事業」の実施者を対象に、財政支援だけではなく、人的支援に重点を置き、セミナーの開催やアドバイザーの派遣などの新たな事業に取り組む。</p> <p>・地域住民の意見調整や政策決定を行う地域協議会と事務局を担う地域自治体事務所の機能強化を図るため、各部局が有する地域の情報や課題を地域自治体事務所に提供する仕組みを構築していく。</p>	地域コミュニティ活動交付金事業	81,161,613	地域コミュニティ課	
				2,181	2,169	2,162	2,207	2,250								自治会加入促進事業	206,200		
				全地域自治体	全地域自治体	全地域自治体	全地域自治体	全地域自治体								地域コミュニティ課調べ	51		100.0%
17/20	17/20	20/22	21/22	22/22	<p>・地域まちづくり推進委員会では、担い手が固定化し、高齢化も進んでいるが、地域課題も多様で高度化する中で、地域で解決するには、専門性や開放性が求められ、ボランティアを前提とした地域コミュニティ活動交付金を見直ししていく必要があるため、評価委員会の報告書を基に、交付金の使途の見直しを行う。</p> <p>・市民が主体となったまちづくりを推進するためには、地域住民組織の活性化を図る必要があるため、市民に対し、条例のリーフレットや市広報などの活用により、条例の周知を図るなかで、地域住民組織の活性化の必要性を周知していく。</p> <p>・近年の価値観や生活様式の多様化及び高齢化などに伴い、住民の地域に対する関心や住民相互のつながりが希薄化する中、自治会をはじめとする地域住民組織における加入率の低下や担い手不足が課題となっているため、新たな自治会加入促進策を展開し、自治会活動の活性化を図っていく。</p>	まちづくり人材育成事業「宮崎まちびと大学校」	2,673,999												
自治会加入率 (6月1日現在) (%)	56.0 (H29)	56.2	57.2	56.0	57.0	58.5	地域コミュニティ課調べ	52	94.4%	<p>住民の地域に対する関心や住民相互のつながりが希薄化する中、自治会加入率の低下や担い手不足が課題となり、減少している。</p>	<p>住民の地域に対する関心や住民相互のつながりが希薄化する中、目標値の達成は厳しい状況である。</p>	<p>・自治会加入促進がより一層図られるよう、現行の補助制度の見直しを検討するとともに、自治会加入率低下の主要因の一つであると推測されるマンション等の集合住宅における自治会のあり方について、研究を進める。</p>	地域のお宝発掘・発展・発信事業	50,627,348					
		56.2	56.3	56.0	55.2	55.2													

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)
										53	<p>【消費者教育】 消費生活出前講座を48回実施し、延べ1994名が受講した。</p> <p>【消費生活相談】 消費生活相談 2,084件 内多重債務 181件 その他 235件 消費生活無料法律相談 113件</p>			<p>【消費者教育】 幅広い年代で消費者トラブルが発生しており、各世代に対応した消費者教育が十分に行き届いていない現状がある。今後、民法の成年年齢の引下げ等も施行されることから、教育委員会と連携しながら若年層への消費者教育の実施を目指す。</p> <p>【消費生活相談】 消費者トラブルは、年々多様化・複雑化しており、その相談に対応するための知識習得が常に必要である。様々な消費者トラブルに対応するため、研修への参加により消費生活相談員のレベルアップ等を図る。</p>	<p>・消費者行政推進事業</p>	2,106,263	生活課		
										54	<p>市民活動支援基金活用事業では、市民活動補助金を始業期・成長期コースを11件、まちづくり環境整備コースを1件交付した。</p> <p>また、市民活動保険制度については、8件に対し給付した。</p> <p>また、市民活動センターを運営し、市民活動を行う団体に対し、活動の場の提供や相談業務など総合的な支援を行った。</p>			<p>市民活動補助金を活用して頂くため市民活動団体向けの周知を行うとともに、市民活動センターの運営については、利用者アンケートを行い、市と指定管理者で課題を共有し、連携を図りながら、市民活動センターの機能を強化し団体にとって利用しやすいセンターにしていく必要がある。</p>	<p>・宮崎市市民活動支援基金活用事業</p> <p>・宮崎市民活動保険運営事業</p> <p>・市民活動センター指定管理料</p>	2,931,969 945,040 24,548,000	文化・市民活動課		
										55	<p>【公開活用】 年間を通して文化財の普及活動を行った。具体的取組として、遺跡について学見学会、埋蔵文化財センターの役割を紹介する施設公開、山城での戦国体験イベント、各種歴史講座、展示等を開催することで、市民の文化財に対する興味・関心を高めることができた。</p> <p>【民俗芸能】 地域で唄い踊り継がれてきた民俗芸能の保存・顕彰を行うため、保存団体との伝承活動に要する経費の一部を助成するとともに、「みやざき民俗芸能まつり」を開催し、市民への民俗芸能の理解と認識を高め、民俗芸能の保存・伝承・後継者育成の促進を図った。</p> <p>【宮崎城跡】 本市を代表する中世の山城である宮崎城跡について、樹木伐採などによる破壊行為から保護することができ、地権者への説明会を行うなど国文化財指定に向け具体的な動きが始まった。</p>			<p>【公開活用】 20代から50代の参加者が少ないため、その世代に参加してもらえようイベントの企画、広報等の実施が必要である。そのため、市民に文化財への興味・関心を持ってもらうための普及活動を継続して実施する。また、親子連れをターゲットとしたイベントを増やし、現役世代(20代~50代)が参加しやすい工夫を検討する。</p> <p>【民俗芸能】 民俗芸能の伝承活動を推進するうえで、後継者不足が課題となっており、市民の民俗芸能への理解を広く求めていくことが必要である。「みやざき民俗芸能まつり」を発表の場として提供し、多くの市民へ紹介するとともに、後継者育成の支援に努める。</p> <p>【宮崎城跡】 国文化財指定にあたっては、土地の改変に許可が必要になるなど、土地に対する制限について宮崎城跡の地権者や相続人に理解を得ながら同意をいただくことや、宮崎城の魅力を広めていくことも必要である。</p>	<p>・史跡・埋蔵文化財公開活用事業</p> <p>・民俗芸能伝承事業</p> <p>・宮崎城跡保存整備事業</p>	2,873,343 90,516,000 8,167,527	文化財課		

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)
移住・定住 対策の推進	○ 移住センターを拠点として、雇用や住まい等に係る官民のネットワークを構築し、移住希望者に対する相談窓口や情報提供の一元化を図るなど、移住希望者の関心を高める取組を推進する。 ○ 移住希望者のニーズに適切に対応するとともに、移住アンバサダーや関係団体等と連携して、移住者のフォローアップを行うなど、移住者の定着を図る。	移住センターが関与した移住世帯数 (累計) (世帯)	38 (H27~ H28)	10	25	45	70	100	企画政策 課調べ	56	大都市圏在住の移住希望者を対象とした独自イベントの開催や、県主催の移住相談会へのブース設置等により相談件数、移住世帯数ともに目標値を大幅に上回っている。	・移住希望者からの相談への移住コンシェルジュによるきめ細かな対応 ・SNS等を活用した効果的な情報発信 【Facebook投稿254回】 ・移住者への協力を賛同する企業・団体等による移住アンバサダーによる移住後のフォロー体制の構築 【アンバサダー登録総数91団体】 ・大都市圏でのイベントでの市のPR及び移住希望者からの相談対応(5回)	170.0%	これまでの移住センターの取り組みによって、認知度及び信頼度が向上し、相談者数及び移住者数の増加につながっている。 目標値は達成できる見込みである。	・移住を推進するための就業、起業支援の強化 ・移住者が定住するための移住後のフォローアップ強化	・IJU(移住)促進事業	10,078,740	企画政策課	
				3	38	100	134	170											
		移住センターにおける移住希望者の相談件数 (件)	622 (H28)	50	85	630	650	680	企画政策 課調べ	57									132.4%
				134	622	864	888	900											

宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート

<b>重点項目</b>	<b>人材の育成</b>	<b>基本的方向</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教育機関や地元企業等の関係機関の連携により、地域や企業ニーズに合った人材を育成する。</li> <li>■ 企業経営者の経営に対する認識やノウハウを高め、従業者のスキルアップを図るなど、質の高い人材の育成を促進する。</li> <li>■ 企業のマネジメント層の人材を育成するとともに、外部からの人材登用を促進する。</li> <li>■ 新規就農者の生産性を向上させる仕組みを構築するほか、農業法人等における雇用を確保するなど、新たな担い手や後継者を育成する取組を推進する。</li> <li>■ 地元企業の雇用環境などの見える化を推進し、学生や保護者等の地元企業への興味や関心を高め、就業につなげていく。</li> </ul>
-------------	--------------	--------------	--

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	最終年度 (H31) 目標 値の達成見 込み率 (%)	実績値 (H30) と最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	担当課
		目標値								
実績値 (H31は見込み)										
県内就職した新規学卒者の3年以内の離職率 (%)	高校 43.6 大学 41.2 (H28)	高校 46.64 大学 38.96	高校 44.98 大学 37.22	高校 43.32 大学 35.48	高校 41.66 大学 33.74	高校 40.0 大学 32.0	宮崎労働局調べ	高校 93.0% 大学 86.5%	【H30】 目標値には達していないものの、関係機関と連携した取組等により、離職率が高卒、大卒ともに減少し、定着が図られている。 【H31】 高校については、前年度からの傾向を踏まえ43.0%とし、大学については、H30から4%改善された状況が維持できるよう37.0%と見込む。 改善傾向は続いていること、さらに、離職率の数値については年度によるばらつきがあり長期的なスパンで捉える必要があることから、引き続き関係機関と連携した取組を進め、離職の低減を図っていく。	商業労政課
県内新規学卒者の就職内定者のうち県内就職内定率 (%)	高校 56.8 大学等 48.2 (H28)	高校 56.36 大学等 49.46	高校 58.2 大学等 50.42	高校 60.68 大学等 51.38	高校 62.3 大学等 51.6	高校 65.0 大学等 53.3	宮崎労働局調べ	高校 92.3% 大学 86.3%	【H30】 目標値には達していないものの、関係機関と連携した取組等により、県内就職率が高卒、大卒ともに増加している。 【H31】 前年度からの増加傾向を踏まえ、それぞれ60%、46%と見込む。 取組がすぐに大きな効果として表われにくい面があるが、高卒の数値は増加傾向が続くなど、関係機関と連携した取組等の成果も見られていることを踏まえ、粘り強く取組を継続していく。	商業労政課

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S							
主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標 値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課							
				目標値												H30決算見込額 (円)									
				実績値 (H31は見込み)																					
キャリア教育・学び直しの場の提供	○ 高等教育機関等が中心となり、地元の教育機関や企業と連携するなど、キャリア教育や学び直しの場を提供する取組を支援する。	県内高校生の県内大学・短大への進学率 (%)	28.9	30.7	31.2	29.4	29.9	30.4	学校基本調査(文部科学省)	58	本市と地元の教育機関との連携により、学生や保護者等の地元への関心が高まり、県内高校生の県内大学等への進学率は昨年度と同様、3割程度を維持するとともに、目標値を達成している。	市内の大学等が実施した、学生の地元定着(就職)を目的とする取組(3大学等)に対して助成を行った。具体には、若者の就職に関する意識を明らかにするためのアンケート調査の実施・分析や、地元企業の魅力を探るための学生の企業訪問、地元企業で働く人々への学生によるインタビューなどが実施された。助成事業の実施により、学生の地元志向が高まるとともに、学生の地元定着に関する大学等の意識向上につながった。このほか、若者の地元定着を図るため、本市が構成員として参画する「本庄高校魅力化推進協議会」において協議・決定した取組を実施した。	100.0%	今後も地元の教育機関との連携をより一層図るとともに、「地域との協働による高等学校教育改革推進事業(文部科学省)」の指定校である宮崎南高校をモデル校として、地元の教育機関や企業との連携を支援する。	市内の大学等や専門高校(職業系高校)において地元定着に向けた取組が行われているが、特定の企業との連携に留まっていたり、地元定着に結びついていないなどの現状がある。また、市内の企業団体や事業組合(商工会議所、経営者協会等)もそれぞれに人材確保に受けた取組を行っているが高校や大学等との更なる連携が必要であることから、平成30年度からは地元の企業団体や事業組合が主体となって高校や大学等と連携して行う取組にも助成事業の対象を拡大した。今後も対象の拡大について検討を行うとともに、地元企業のニーズに応じた人材育成を行いたい学校と、認知度の向上を図りたい企業等の連携を促進し、より効率的で効果的な若者の地元定着の取組を促進していく。本庄高校の魅力向上をさせる取組については、「本庄高校魅力化推進協議会」の活動と連携し、魅力化の気運醸成に繋がるものとなるよう検討を行っていく。	・地元とつながる人材育成支援事業	1,897,886	企画政策課							
		市の支援する地元定着事業を活用した地元就職を希望する学生(県内出身者)の増加率 (%)	-			10.0	10.0	15.0	企画政策課調べ	59	助成対象事業については、事業の目的を達成し得る取組の選定に努めた。結果、効果的な取組が実施され、市の助成事業を活用した取組による県内出身学生の県内就職希望者の増加率は、目標値を大きく上回った。	166.7%													
						1.0	22.0	25.0																	

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課							
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)						
地域や企業ニーズに対応した人材の育成等	<p>○ 高等教育機関が実施する地域課題や地元企業のニーズに合った調査研究を支援する。</p> <p>○ 専門機関が実施する研修や訓練等への地元企業の参加を支援し、経営者や従業員の経営能力や技能等の向上を図る。</p> <p>○ 地元企業におけるマネジメント層などの人材の育成や、高度人材の外部からの登用を支援し、産業の活性化や雇用の促進を図る。</p> <p>○ 専門的知識やスキルを習得する講座や研修等を実施し、不足する産業分野の人材の育成を図るとともに、雇用の安定的な確保につなげる。</p> <p>○ 地元企業に就職した若い世代の早期離職を防ぐため、企業のマネジメント層に対し人材の育成や活用に関する研修を実施するなど、若い世代が継続して就業しやすい環境を整備する。</p>	市が支援する就職セミナー等を受講して就職した人の数 (累計) (人)	56 (H27~H28)	20	40	92	136	180	商業労政課調べ	60	累計、単年度ともに実績が目標を上回った。	<p>・宮崎高等技術専門校が実施する職業訓練に対し助成を行い、人材不足や技能の継承が大きな課題となっている建設業に係る技能者の育成を図った。</p> <p>・H29年度から宮崎市『夢。創造』協議会において、採用力を高めるための企業向けセミナーや、ICT関連を中心に企業のニーズを踏まえた求職者向けの講座等を集中的に実施している。</p> <p>・いずれのセミナーや講座等についても、計画数を上回る参加があり、実際に採用につながった件数等も概ね想定に近い実績を見込んでいる。</p>	107.2%	宮崎市『夢。創造』協議会において国の事業を受託し、集約的な取組みが行われているため、実績も順調に伸びており、最終目標は達成する見込みである。	<p>・建設業を中心に技術者の育成が大きな課題となっているため、宮崎高等技術専門校を運営する職業訓練協会など関係機関と連携し、人材の育成を図っていく。</p> <p>・国からの受託事業である宮崎市『夢。創造』協議会での取組みが平成31年度で終了するため、効果の高いセミナー等の市での継続実施について検討する。</p> <p>・H31年度から開始する「若者ステップアップ・定着支援事業」において、企業のマネジメント層と新入社員等の両方への研修実施により、地元への就職につながる若年層の定着を図る。</p>	認定職業訓練助成事業	2,724,000	商業労政課							
				28	56	87	147	193																	
								17								34	51								
		高度ICT技術者新規雇用者数 (累計) (人)	-						工業政策課調べ	61	単年度での目標値は若干下回ったが、バン格拉デシュからの高度ICT人材の受け入れについて、企業の関心が高まっており、人材の獲得につながっている。	市内企業の事業拡大や新たな企業の立地を促進するため、エンジニアやプログラマー等、採用が困難となっている高度技術者の採用支援を行った。特に、JICAや宮崎大学と連携して取り組んでいるバン格拉デシュICT人材の育成、採用プログラムについて、企業間での情報共有が進み、市内企業において15名の採用につながった。	72.5%	平成31年度より「高度ICT技術者雇用促進事業」を「バン格拉デシュICT技術者雇用促進事業」へと見直し、JICAおよび宮崎大学と連携して取り組んでいる、バン格拉デシュからのICT人材のみを、高度人材採用支援の対象とした。「宮崎-バン格拉デシュモデル」と称する本プログラムを経た優秀なICT人材の獲得について、市内企業へのPRを行うなどして、人材の充足を図っていく。	ICT企業の立地は順調であるものの高度技術者の不足の状況が続いている。宮崎市ICT企業連絡協議会や教育分野など様々な支援機関と連携し、企業における人材の育成や確保を支援する。「バン格拉デシュICT技術者雇用促進事業」の定着に向けて、採用の可能性のある企業の掘り起こし等に努める。	ICT産業活性化事業	4,073,613	工業政策課							
						5	20	37																	
										62	大学等の教員4名に対して助成を行った。地域自治体を基礎とした協働の地域づくりのあり方や小学校プログラミング教育など、本市の地域課題や行政課題の解決に資する調査・研究がなされた。				本年度より学生の研究に対する支援を目的に、助成対象に学生枠を設けたが、応募はなかった。学生の応募については、制度の周知を広く行うとともに、応募しやすいように応募方法等の見直しを行う。また、全体的な方向性として、より行政課題の解決に即した研究を行うことができるようにより方を検討していく必要がある。		地域貢献学術研究助成事業	5,992,498	企画政策課						

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)	
新規就農者・農業法人の育成	○ 多様化する就農ルートや就農形態に対応するため、就農希望者に対する就農相談会等での情報提供を強化するとともに、専門機関が実施する農業研修等を支援し、新規就農の促進を図るほか、農業後継者が就農しやすい環境を整備する。 ○ 就農時における農地の確保や初期投資の軽減を図るとともに、就農後の研修や関係機関と連携した営農指導を実施し、新規就農者の定着や早期の経営安定につなげる。 ○ 制度資金の借入れに要する経費の負担を軽減するなど、新規就農の受け皿となる農業法人の育成や経営の安定を図るとともに、農業法人等の安定的な雇用の確保を支援することで、農業従事者の増加につなげる。	新規就農者数 (累計) (人)	199 (H27~ H28)	50	100	250	300	350	宮崎県調べ	63	【H30実績値】令和元年6月上旬頃公表。新規参加者と法人就農者が増加。 【H29実績値】各種新規就農者対策により、農業の魅力の発信やコスト支援が図られ、新規就農者数は増加傾向にある。  ○ 新規就農者の育成 ・就農相談会等に参加し、本市での就農希望者に対し、情報提供等を行った。 ・南ジェイエイファームみやざき中央が行う新規就農者向けの研修を支援した。 ・農業後継者が、親元で就農する際、就農時1回に限り、支援金を交付した。 ・中古ハウスや農業用機械の整備に要する費用の一部を助成した。 ・農政アドバイザーによる営農指導を行い、就農の定着を図った。  ○ 農業法人の育成 ・市内の農業法人や法人化志向経営体で組織する「宮崎市元気な農業法人会」の活動を支援した。 ・農業法人等への雇用就農者の確保・育成を図るため、国の「農の雇用事業」を活用して雇用労働力を確保する取組を支援した。	142.9%	就農相談会や補助事業等の各種支援策の充実により、新規就農者や農業法人就農者は増加傾向にあり、最終年度の達成はほぼ確実視されている。  ・新規就農者の経営安定に向けて経費の抑制が課題であり、初期投資を軽減する支援を行うことで、新規就農者の確保・育成が図れる。  ・本市農業の持続的発展を図るためには、新たな地域農業の担い手を確保することが求められているため、農業関係機関と連携し、新規就農者の育成・定着を支援していく。  ・農業人口が減少・高齢化していく中、ベテラン農業者が有する営農知識や技術の継承が不可欠であるため、農政アドバイザーと新規就農者のマッチング等を進めていき、経営感覚に優れた農業者の確保・育成を図っていく。	・新規就農者生産基盤整備支援事業	11,608,900	農政企画課				
				・新規就農者確保・育成支援事業	3,430,680															
・新規就農者営農団地整備事業 (繰越分)	12,674,000																			
・農業後継者育成支援事業	34,800,000																			
・新規就農者中古ハウス再利用支援事業	11,297,000																			
・農業法人育成支援事業	227,400																			
・農の雇用定着促進事業	1,000,000																			

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課			
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)		
地元企業への就職を促す仕組みの構築	○ 国や県などの関係機関と連携した企業就職説明会のほか、地元企業や学校などと連携して、情報交換会やプロモーションイベントを開催するなど、学生や保護者等の地元への関心を高め、地元企業への就職を促進する。 ○ ICTを活用して、地元企業の雇用環境の見える化を推進するとともに、若い世代と地元産業との交流の場を創出するなど、地元への定着やUターンを促進する。	就職説明会参加者のうち就職決定者数 (累計) (人)	217 (H27~H28)	135	138	341	478	628	宮崎労働局調べ	64	インターンシップや新卒向け就活サイトの充実等による参加者自体の減少などにより、単年度目標を下回ったが、新卒の就職率や県内就職率は増加傾向にある。	・H29.7月に厚労省の「実践型地域雇用創造事業」を「宮崎市『夢。創造』協議会」で受託し、地域資源とICTの融合による地域産業の活性化と雇用拡大を図っている。 ・H28.11月に宮崎労働局と締結した雇用対策推進協定による就職説明会や企業と学校との情報交換会などの取組のほか、H30.7月には中学生を対象とした「ゆめパーク」を開催し、更に若い層に対し地元就職への意識付けを行った。 ・みらい・ときめきワークライフ推進事業で、地元就職を意識付けしてもらうための各種セミナー等を県内外で実施したほか、20doアプリによる情報発信等を継続して実施した。	63.7%	最終目標の達成は難しいものの、本年度は回数を増やす予定としているので若干の増加を見込んでいる。新卒の就職率や県内就職率を勘案しながら評価していきたい。	・新卒者に関しては、就活サイト等の充実により会社情報の入手や面接等のエントリー、インターンシップの受入れなどが容易に行えるなど、就活そのものが多様化していることなどから、合同就職説明会の効果的な実施手法について、連携している県や労働局と協議のうえ工夫していく。 ・20doアプリの活用状況を踏まえた改善にも取組みながら、新卒者などの若年者やUターン者の地元就職を更に推進していく。	・就職マッチング推進事業	2,146,392	商業労政課			
			雇用・人材アプリインストール数 (累計) (件)	4,112 (H27~H28)	-	3,000	6,000	9,000								12,000	商業労政課調べ		65	累計、単年度ともに実績が目標を上回った。	118.7%
		-		4,112	7,972	11,246	14,246	66	○企業パンフレットグランプリ 内容：就職活動を行う学生に向けて企業パンフレットの投票を行い、深く読み込む機会を創出することで市内企業を知り、地元定着に繋げる。 実績：10箇所（市内高校、大学、図書館） 656名参加(延べ)  ○女性限定企業訪問バスツアー 内容：男性の職場というイメージを持たれがちな製造業を中心に、企業へのバスツアーを女性限定で行う。 実績：2回実施（8月28日、3月23日） 合計14名参加	学生地元定着及び市内企業の周知を目的として実施しているが、事業の成果を数値化しづらいことから、企業と学生のマッチングのためにも双方の需要に常に柔軟に対応していかなければならない。	・みやざき企業魅力アップ事業	1,653,482	工業政策課								

宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート

<b>重点項目</b>	<b>雇用の場の創出</b>	<b>基本的方向</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 農地の集約を促進するとともに、再生可能エネルギーやICTを活用するなど、省力化や生産コストを削減し、農林水産業の生産基盤の確立を図る。</li> <li>■ 多様な視点から、異業種間のマッチングを図るとともに、波及効果の高い産業や事業に重点して投資することで、生産性と効率性を持った取組を推進する。</li> <li>■ 的確に企業動向を収集し、都市部からの人の流れと地元企業との連携を意識した企業誘致を展開する。</li> <li>■ 官民によるオープンイノベーションの取組を推進し、各分野における課題の解決につなげていく。</li> <li>■ 官民における創業支援機関が支援体制を構築し、創業前後における支援を充実することで創業率を高める。</li> <li>■ 円滑な事業承継を推進し、中小企業の活力の維持・向上や経営の活性化を促すことで、雇用の継続と確保を図る。</li> <li>■ 中心市街地に民間投資を生む環境を整備し、ICT関連産業や商業等の集積を図るとともに、イベント等の開催により、働く場、交流の場としての中心市街地の魅力を向上させる。</li> <li>■ 地域経済を維持・活性化していくために、女性や高齢者の雇用を促進し、労働力の確保を図る。</li> <li>■ 給与などの処遇面における雇用条件の改善を図り、若い世代の地元への定着やUターンを促進する。</li> <li>■ 企業等の自主的な取組を促し、処遇面などの改善を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進により、労働の継続性を高める。</li> </ul>
-------------	----------------	--------------	---

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	最終年度 (H31) 目標 値の達成見 込み率 (%)	実績値 (H30) と最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	担当課
		目標値								
実績値 (H31は見込み)										
正規雇用者数 (人)	98,500 (H24)	—	—	98,500	—	—	就業構造基本調査 (総務省統計局)	102.1% (H29)	【H30】 就業構造基本調査は5年に1度の実施であるため、実績値はなし。 【H31】 同様に5年に1度の実施であるため、最終年度の実績を見込むことができないが、H29の目標は達成していることから、引き続き正規雇用の拡大を図る。	商業労政課
市内の女性の有業率 (%)	50.8 (H24)	—	—	51.0	—	—	就業構造基本調査 (総務省統計局)	102.2% (H29)	【H30】 就業構造基本調査は5年に1度の実施であるため、実績値はなし。 【H31】 同様に最終年度の実績を見込むことができないが、H29の目標は達成していることから、引き続き女性の就労拡大を図る。	商業労政課
市内の60歳以上70歳未満の有業率 (%)	51.7 (H24)	—	—	56.0	—	—	就業構造基本調査 (総務省統計局)	98.8% (H29)	【H30】 就業構造基本調査は5年に1度の実施であるため、実績値はなし。 【H31】 同様に最終年度の実績を見込むことができないが、H29の目標を達成できていないことから、更なる高齢者の雇用促進を図る。	商業労政課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標 値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課				
				目標値												H30決算見込額 (円)						
実績値 (H31は見込み)																						
農林水産業の生産基盤の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 施設の有効活用、省力化や生産コストの削減等に資する再生可能エネルギーやICT、資機材等の導入費用の負担を軽減するほか、ICTの普及を担う人材の育成を支援するとともに、野生鳥獣の被害を防止することなどで、生産性の向上を図る。</li> <li>○ 畜産業の生産基盤となる施設整備や機械設備等の設置をはじめ、繁殖牛の導入に係る費用の負担を軽減することなどで、省力化や生産コストの削減を図る。</li> <li>○ 宮崎県農地中間管理機構と連携し、遊休農地の解消や農地の集積・集約化を図るとともに、担い手の育成などを推進し、農用地の有効活用や高度利用を促進する。</li> </ul>	農業産出額 (円)	384億 (H27)	370億	370億	370億	370億	370億	市町村別農業産出額試算 (農林水産省)	67	【H30実績値】 2020年3月頃公表予定 【H29実績値】 ここ近年の傾向として、子牛単価の高止まりによる畜産物の生産額が全体の生産額を押し上げているものの、野菜や果実の生産額の減少により農業産出額も減少したが、目標値は上回った。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認定農業者の中古ハウス整備を支援した。</li> <li>・農地中間管理機構の業務の一部を受託し、各地域での農地集積に向けた取組を支援した。また、農業をリタイアする農業者等が担い手に農地を集積した際に協力金を交付した。</li> <li>・農地の受け手となった担い手に対し、新たに集積された農地の維持管理に係る負担軽減を図ることで、農地集積が促進された。</li> </ul>	103.8%	地域の協力や連携により「人・農地プラン」の作成、充実が図られていることから、担い手の確保、農地の有効利用化、農作業の効率化につながるため、農業産出額は上向くことが見込まれる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中古ハウスの需給バランスの把握が難しいため、JA関係者と連携した中古ハウス情報の提供により事業実施を進める。</li> <li>・農地中間管理事業については、相続未登記地や長期間貸借による農地の貸し渋り、農地の借り手への支援策等の課題があるが、話し合い活動を通して人・農地プランの作成・充実を図る中で事業周知に努め、規模拡大等による農地の集積を図るとともに、農地の借り手への支援対策に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中古ハウス再利用支援事業</li> </ul>	16,976,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地中間管理事業</li> </ul>	7,329,158	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地集積担い手支援事業</li> </ul>	4,714,000	農政企画課
				384億	392億	375億	—	384億														

※重点目標及びKPIの欄のうち、太枠網掛けのあるものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)
										68	◆施設園芸の省力化、省エネルギーに資する資機材等の導入や、ICT技術の「見える化」及び技術の普及を担う人材育成の支援を行った。 ◆次世代を担う種雄牛の発掘、育成を行い、もって、畜産農家の所得向上、経営安定を図るため、宮崎中央管内での産肉能力の期待できる種雄牛から種付け、子牛の導入ないし自家保留した農家への補助を行った。 また、国の畜産クラスター事業や市単独事業により、施設整備や機械等の導入支援を行った。	◆経営の安定を図るため、引続き生産性の向上対策や省力化・省エネルギー化の推進、資機材等の導入を支援する。 ◆老朽化した園芸用ハウスの再建、露地野菜の省力化等、安定した生産体制の構築を図る。 ◆本市畜産農家の生産する宮崎牛のブランドを確固なものとするため、引続き、地域で挑む宮崎牛産地力向上事業を軸に支援に取り組んでいく。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・地球にやさしい施設園芸加速化事業 19,128,000</li> <li>・施設園芸用ハウス整備支援事業 34,740,000</li> <li>・みやざき特産果樹産地確立事業 2,196,000</li> <li>・露地作物産地強化支援事業 1,630,000</li> <li>・みやざきの園芸産地力アップ推進事業 18,263,000</li> <li>・ICT活用型農業産地実証事業 4,000,000</li> <li>・地域で挑む宮崎牛産地力向上事業 170,000</li> <li>・地域で取り組む種雄牛育成事業 3,150,000</li> </ul>	農業振興課			
										69	日常的な野生鳥獣パトロールのほか、野生鳥獣出没による追い払い、情報収集、営農者や猟友会への情報提供、営農指導も実施し、地域ぐるみでの捕獲促進や農産物の生産拡大を図った。	専門性の高い鳥獣被害対策を指導する必要があるため、今後は、鳥獣被害対策マイスターの取得を隊員に推進し、営農者に対し、よりの確な指導を行えるようにする。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・野生鳥獣被害対策強化パトロール事業 20,597,760</li> </ul>	森林水産課			
										70	農地利用状況調査及び遊休農地の所有者を対象とした農地利用意向調査等を実施し、遊休農地の解消・発生防止に努めた。	本市の担い手の多くは施設園芸を主としており、広い農地を必要としないため農地集積が進まない。また、農家の減少や非農家への農地相続が進み、遊休農地の増加が懸念されることから、地域の話し合い活動により、担い手への農地の集積・集約化を前進させ、「人・農地プラン」の見直しを推進するとともに、市域全体での農地利用状況調査及び農地利用意向調査の結果をもとに指導を行い、遊休農地の解消を図る。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・耕作放棄地解消・農地中間管理事業 11,809,690</li> </ul>	農業委員会			

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)
企業立地と設備投資の促進	<p>○ 中小企業に対して、低利の融資の提供や資金の借入れに要する経費の負担を軽減するとともに、金融相談等を実施し、中小企業の経営安定化を図る。</p> <p>○ 地元企業への波及効果が期待できる中核的企業の設備投資等に要する負担を軽減し、生産性の向上を図るとともに、新規雇用や人材の育成を支援し、産業界の経営安定と雇用を促進する。</p> <p>○ 的確に企業動向を収集し、経済波及効果の高い産業を中心に企業誘致活動を行うとともに、立地企業に対する支援制度を設けるなど、企業立地の促進と立地企業の定着を図る。</p>	製造品出荷額 (円)	2,077億 (H26)	2,231億	2,250億	2,269億	2,287億	2,306億	工業統計調査 (経済産業省)、経済センサス (総務省・経済産業省)	71	平成30年度の工業統計調査結果は、令和2年1月に確定する予定	トップセールスをはじめとする誘致セールスや企業立地奨励金制度により企業誘致を推進した。特に中心市街地への情報サービス関連産業の企業集積が進んだ。	100.0%	新たに航空機部品を製造する宮崎日機装機をはじめ、市内製造業の投資の状況から、製造品出荷額の増加が見込まれる。ただし、平成31年度の工業統計調査結果は、令和3年1月に発表されるため、現時点では、実績値を目標値と同額で見込んでいる。	郊外の工業団地および中心市街地のオフィスビルともに、物件が少なくなっている。平成32年度秋予定の駅ビル、平成33年度予定の第二花見工業団地など物件増加の予定があるが、工業団地とオフィスビルについて、空き物権情報を集約していく必要がある。第三次宮崎市工業振興計画に基づき地域経済牽引産業の誘致を推進していく。	・企業立地奨励金交付事業	238,235,700	工業政策課	
				2,253億	2,218億	2,325億	—	2,306億								・企業誘致事業	2,781,378		
		立地企業数 (累計) (件)	26 (H27~H28)	10	20	30	40	50	工業政策課調べ	72	各年度における新規立地件数、および増設・移設であっても初の立地指定を受けた企業件数	122.0%	順調に推移しており、達成見込みである。	・県央地区企業立地促進事業		2,200,000			
				12	26	37	51	61											
立地企業における新規雇用予定者数 (累計) (人)	936 (H28)				280	560	840	工業政策課調べ	73	各年度における新規立地企業、および増設・移設であっても初の立地指定を受けた企業における新規雇用予定者数	125.5%	順調に推移しており、達成見込みである。	・中小企業定例相談事業	240,000					
					335	774	1,054								・中小企業信用保証料助成事業	70,511,891			
創業や事業承継等の促進	<p>○ 官民における創業支援機関がネットワークを構築し、インキュベーションルームの提供、経営相談や指導のほか、資金の調達など、相互に連携しながら、創業前後における支援を充実する。</p> <p>○ 中小企業等が実施する事業承継やM&amp;Aを支援し、円滑な事業の引き継ぎを促進することで、雇用の継続や確保、経営の活性化を図る。</p>	創業支援事業計画に基づく創業者数 (累計) (人)	228 (H27~H28)	150	300	378	528	678	商業労政課調べ	75	創業支援事業計画に基づく各支援機関と連携して支援した結果、累計で実績が目標を上回った。	・創業については、創業支援事業計画に基づき、各支援機関が窓口での相談、融資事業、創業セミナーやスクールの開催などを実施し、支援を行ったほか、創業支援補助金により同計画に基づく創業を後押しした。	106.9%	順調に推移しており、達成見込みである。	・創業については、官民における支援機関が連携して支援することで創業率を高める。	・事業承継については、より多くの中小企業に事業承継関係事業の周知を行い、県事業承継ネットワークが実施する事業承継診断を推進し、中小企業の活力の維持・向上や経営の活性化を促すことで、雇用の継続と確保を図る。	・みやざき創業サポート事業	16,999,200	商業労政課
				85	228	394	575	725									・中小企業信用保証料助成事業 (創業支援資金)	4,100,643	
		市が支援した事業承継等の件数 (累計) (件)	—				10	20	30	商業労政課調べ	76	事業承継ネットワークによる相談や診断件数は着実に伸びているが、それらが市の支援 (補助制度の活用) につながるまでにはもう少し時間を要すると考えられ、累計で実績が目標を下回った。	70.0%	・県事業承継ネットワークとの連携を強化し、事業承継診断の実施に加え、市の支援事業の活用を含む実際の承継への取組みを働きかけながら、単年度の目標は達成させたい。	・創業者及び移住創業者支援事業	4,482,000			
							6	11	21						・事業承継支援事業	1,500,000			
														・認定創業支援担当者連絡会運営事業					

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)
新商品・新技術等の開発	○ 中小企業等が高等教育機関や研究機関等と連携して、経営改善や技術・製品開発等を行う取組を促進する。 ○ 消費者ニーズに対応するため、生産者団体と観光商工団体等で構成するみやP E C推進機構や、生産者自らが取り組む地元の農畜水産物を使用した新たな商品・メニューの開発を支援する。	6次産業化関連補助事業活用事業者数 (累計) (件)	10 (H27~ H28)	3	6	15	20	25	農政企画課調べ	77	市単独事業により、7事業者の6次産業化の取組及び、みやP E C推進機構の運営を支援した。また、県単事業を活用し、一次加工設備の整備を支援した。  農業生産法人を中心に、掘り起こしを行った結果、事業実施者が増加した。その他、4件の相談があり、次年度以降の補助事業活用を視野に入れながら、専門家によるサポート機関の案内など、事業計画やスケジュールに関するアドバイスを行い、事業者の掘り起こしに努めた。	補助事業により市内事業者の6次産業化の取組を支援し、新商品3個を開発や既存商品のブラッシュアップ、販路拡大のためのショップカードの作成のほか、らっきょう塩蔵のための一次加工設備を整備し、生産拡大にもつながった。 また、みやP E C推進機構の運営を支援し、機構が取り組む宮崎市版6次産業化による市産農水産物の高付加価値化による農林漁業者の所得向上及び、加工事業者や飲食店等との連携による市産品の販路拡大を通して域内経済の活性化を図った。	120.0%	昨年度の相談案件や今年度すでに要望が上がっているものの中から、真に農林漁業者の所得向上に繋がるような実現可能な計画を事業化し、K P Iの目標値達成を目指す。	ここ近年の、農林漁業者の多角的経営戦略の傾向として、自らが加工や販売まで手がける単独型は、多大な設備投資を要し、そのために製造単価が高くなるため、大手メーカーとの価格競争が不利な状況にある。 また、通常の農業生産活動をしながらの加工作業では、バイヤーの希望するロットを確保できず、少量だと運賃コストも割高となる。 このまま人口減少が進めば、加工作業に加えて、屋台骨となる農作業自体の人手不足が懸念されるため、年間を通じての労働が平準化されるとともに、少量でも大手と差別化できる魅力ある商品開発を行い、競合しない売り場への営業力も必要となる。	・みやP E C推進機構運営事業	21,078,584	農政企画課	
				3	10	15	24	30								・宮崎市版6次産業化実現事業	3,277,092		
								・6次産業化支援事業								1,214,000			
中心市街地のにぎわいの創出	○ 地権者等と連携して、遊休不動産の改修や活用、新規入居者への支援を行うなど、中心市街地への産業の集積と雇用の拡大を図る。 ○ 中心市街地におけるオープンスペース等を有効に活用し、関係団体等と連携して多彩なイベント等を実施するとともに、適切に情報を発信し、商業の活性化やにぎわいの創出を図る。	市が支援した企業と大学等の共同取組事例数 (累計) (件)	3 (H28)	/	/	3	6	9	工業政策課調べ	78	企業と研究機関との共同研究について2件支援した。企業と研究機関との連携により、中小企業の製品開発力の向上につながっている。	○中小企業ものづくり活性化事業(共同研究)2件 ・『光波長応用による有機物育成共同研究』 ・『飼育タンク内の温熱環境調査及び飼料劣化状況の調査・分析』	77.8%	1件でも多くの研究開発を支援することにより、企業の事業拡大を図るため、関係機関や工業会等の団体に対して、チラシを配布するなどして、積極的に事業の周知を図りたい。	企業のニーズと研究機関の研究テーマが結びつかないとマッチングが難しいという課題はあるが、可能な限り多くの関係機関や団体等を通じて事業の周知を図り、企業と研究機関との連携を推進していく。	・中小企業ものづくり活性化事業	1,200,000	工業政策課	
				/	/	2	4	7											
中心市街地のにぎわいの創出	○ 地権者等と連携して、遊休不動産の改修や活用、新規入居者への支援を行うなど、中心市街地への産業の集積と雇用の拡大を図る。 ○ 中心市街地におけるオープンスペース等を有効に活用し、関係団体等と連携して多彩なイベント等を実施するとともに、適切に情報を発信し、商業の活性化やにぎわいの創出を図る。	中心市街地におけるクリエイティブ産業従業者の増加数 (累計) (人)	999 (H27~ H28)	240	480	886	1,290	1,696	商業労政課調べ	79	H30年度の目標値を実績値が上回っており順調に推移している。	・“マチナカ3000”プロジェクトを核にした「宮崎市まちなか活性化推進計画」を推進する組織として、宮崎市まちなか活性化推進委員会を組織した(設置主体:宮崎商工会議所) ・情報サービス事業者の誘致や空き店舗対策等として「まちなか商業業務集積推進事業」による助成を行った。 ・「街市」や「みやざき国際ストリート音楽祭」、「まちなか公共空間活用促進事業」等によるイベントや、「商店街等活性化対策事業」のスタンブラリー等の取組で、一定の賑わいが創出された。	H30年度末で1,875人の実績となっており、特に企業誘致が年間300人弱~500人程度で順調に進んでいる。企業誘致は最低でも年200人程度の従業者数は見込めると想定しており、最終年度の実績値を2,100人と見込んでいる。	123.8%	・誘致企業等が抱える課題が十分に把握できていないので、雇用状況や課題等をヒアリングで把握し、企業誘致戦略アドバイザーや東京事務所(県、市)との意見交換等を行い、必要な施策を検討する。 ・子育て世代など、多様な働き手が就労するための環境整備や関係各課の共通認識が必要であるので、関係部署間の連携強化と取組の検討を進める。 ・宮崎市まちなか活性化推進委員会を中心に、賑わいの創出を含めた中心市街地の活性化を着実に進める。	・まちなか業務機能集積推進事業	6,078,944	商業労政課	
				608	999	1,299	1,875	2,100								・中心市街地活性化対策事業	4,480,000		
								・まちなか活性化推進組織運営支援事業								115,453			
中心市街地のにぎわいの創出	○ 地権者等と連携して、遊休不動産の改修や活用、新規入居者への支援を行うなど、中心市街地への産業の集積と雇用の拡大を図る。 ○ 中心市街地におけるオープンスペース等を有効に活用し、関係団体等と連携して多彩なイベント等を実施するとともに、適切に情報を発信し、商業の活性化やにぎわいの創出を図る。	中心市街地において空き店舗関連事業を活用した出店数 (累計) (件)	18 (H27~ H28)	8	16	24	32	40	商業労政課調べ	80	累計で実績が目標を上回った。	H30年度時点で最終年度の目標を上回っていることから、最終年度の目標は達成する。単年度でも10件前後の実績が上がっていることから、最終年度の実績を50件と見込んでいる。	125.0%						
				15	18	31	41	50											

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)
雇用形態の 多様化・労働力の確保	○ 女性の社会参加を支援するセミナーや就業体験等を実施するとともに、ひとり親世帯に対して、就業に向けた資格取得に係る費用の負担を軽減するなど、就業につながる環境の整備を図る。 ○ シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の就業ニーズに合った業務の創出や安定的な雇用につながる派遣事業を推進するなど、高齢者の多様な働き方に対応した雇用や就業機会を確保する。 ○ 関係機関と連携し、テレワークや短時間勤務等の働き方の啓発を図る。	市の支援する女性の就労支援事業を活用した就職者数(累計)(人)	55 (H27~ H28)	25	50	77	86	95	商業労政課調べ	81	累計では目標を下回ったが、単年度では目標を上回った。	・結婚や出産、育児等の理由で一旦離職した女性求職者等に対する再就職支援を目的に、厚生労働省の事業を受託している「宮崎市『夢。創造』協議会」において、「女性の再就職・起業支援講座」を実施(2回で合計12講座、受講者44人)し、実際に就職につながった(本協議会での実施は休止中)。 ・高齢者就業機会拡大事業(市シルバー人材センターが実施する事業への補助事業)によりシルバー人材センターの派遣事業が促進され、派遣事業の受注件数が伸びた。	100.0%	H30年度の実績が12人と好調であり、H31年度も同様の取組による成果が十分期待できることから、最終年度の実績見込みを目標値と同数の95人と見込む。	・深刻な人手不足に対応し、地域経済を担う人材の雇用を確保するためには、出産、育児等で一旦離職した潜在的な女性や定年退職を迎えた高齢者、外国人等の労働力の活用が欠かせないことから、短時間勤務等を含めた多様な働き手・働き方について、関係機関と連携した取組を推進する。 ・女性の就労支援に特化した講座等については、宮崎市『夢。創造』協議会での取組が本年度で終了となるので、次年度以降の市での実施について検討する。 ・高齢者の就業支援については、これまでどおりシルバー人材センターと連携を図り、需要が伸びている派遣事業を含め継続した支援を行う。	・シルバー人材センター助成事業	7,236,000	商業労政課	
				28	55	70	82	95								・高齢者就業開拓推進事業	5,800,000		
		シルバー人材センターにおける派遣事業の受注件数(累計)(件)	132 (H27~ H28)	30	60	222	342	492	商業労政課調べ	82	単年度ではわずかに目標を下回ったが、累計では目標を上回った。	100.0%	これまでの伸びを考慮すると最終目標を達成するために必要な135件は可能と考えるので、その数値をH31年度の件数と見込む。						
雇用環境の 改善	○ 官民が一体となって、育児休暇や有給休暇の取得を促進し、長時間労働を是正するなど、ワーク・ライフ・バランスの普及を推進することで、働きやすい環境の整備を図る。 ○ 家庭、学校、職場や地域等における男女共同参画の意識の啓発や人材の育成を図るとともに、市民や市民団体等の交流促進や誰もが安心して相談できる機能を備えた男女共同参画センターを拠点として、講座の開催や登録団体の活動支援など、男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進する。	くるみん認定企業数(3月31日現在)(社)	13 (H28)	11	14	13	14	15	宮崎労働局調べ	84	年度末の実績が目標を上回った。	国、県及び関係団体と連携し、ワーク・ライフ・バランスの普及促進や、就業環境の改善を図るため、市ホームページ等を活用しながら啓発等の取組を行った。	140.0%	これまでの実績から、H31年度に4件と見込む。	・中小企業等の人材不足が深刻化している中、雇用環境の改善は雇用の確保の観点からも重要であることから、本年度から順次施行されている働き方改革関連法を含めた周知啓発を推進していく。 ・宮崎労働局との雇用対策推進協定による取組など、国や県と連携しながら、働きやすい環境の整備に引き続き取り組んでいく。	・母子家庭等自立支援給付金事業	58,538,166	子育て支援課	
				12	13	14	17	21								・労働環境改善啓発事業			
		「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数(3月31日現在)(件)	311 (H28)	184	207	350	400	450	宮崎県調べ	85	実績が目標を下回っている。	100.0%	H30年度末の実績は目標値を下回っており、年度によって実績のばらつきがあるが、累計の目標達成に必要な55件という数字は達成可能であると考えられるので、その件数を見込む。						
宮崎市イクボス同盟加盟事業所数(3月31日現在)(件)	-					9	13	17	文化・市民活動課調べ	86	平成30年度は、目標値を上回り達成することができた。	ワーク・ライフ・バランスの視点を取り入れた多様な働き方を推進する企業の管理職等に対し、イクボス養成講座を11月に1回実施し、9社から10名の参加があり、うち3社がイクボス同盟に加盟した。	100.0%	平成31年度は、イクボス養成講座と併せて、イクボスフォーラムも開催予定としており、平成30年度より多くの講座受講者を見込めるため、加盟企業も平成30年度と同数以上を見込んでいる。	・男女共同参画社会づくり意識啓発事業	611,773	文化・市民活動課		
						11	14	17							・男女共同参画センター指定管理料	27,000,000			
																・「イクボス」推進事業	1,900,000		

宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート

<b>重点項目</b>	<b>ブランド力の向上</b>	<b>基本的方向</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所で、関心を持たせる情報発信を行う。</li> <li>■ フードビジネスや観光産業等による異業種間の連携を強化し、市域で外貨を稼ぐ取組を推進する。</li> <li>■ 観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、広域的な観光地域づくりを推進することで、インバウンドを含めた観光客の回遊性や滞在性を高める。</li> <li>■ スポーツキャンプや合宿、大会誘致を図るとともに、認知度のあるプロスポーツキャンプ等を生かし、誘客効果の高い取組を推進する。</li> <li>■ 観光地や宿泊施設等での観光客の利便性を高める受入環境を整備する。</li> <li>■ アフターコンベンションの充実やユニークメニューの創出等を図り、MICEの誘致を推進する。</li> <li>■ 農畜水産物や加工品のブランド化を推進し、「食」への理解や地産地消の取組を促すとともに、国内外への販路を拡大する。</li> </ul>
-------------	-----------------	--------------	---

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	最終年度 (H31) 目標 値の達成見 込み率 (%)	実績値 (H30) と最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	担当課
		目標値								
		実績値 (H31は見込み)								
宿泊者数 (人)	2,346千 (H28)	2,470千	2,560千	2,650千	2,740千	2,800千	宮崎市観光統計	100.0%	【H30】 目標値を達成することはできなかったものの、LCCの就航・増便による関東・関西からの 入込客数増加や誘客プロモーションの効果等により増加した。 【H31】 高校総体が開催される年度となるので、宿泊者数は増えることが予想される。	観光戦略課
		2,301千	2,346千	2,478千	2,578千	2,800千				
観光消費額 (円)	844.8億 (H28)			847億	850億	860億	宮崎市観光統計	100.0%	【H30】 2019.8確定予定。 【H31】 高校総体が開催される年度となるので、観光消費額は増えることが予想される。	観光戦略課
				867.1億	—	860億				
観光入込客数 (人)	6,391千 (H28)	6,090千	6,200千	6,400千	6,420千	6,500千	宮崎市観光統計	100.0%	【H30】 春季キャンプは天候に恵まれた事や青島のブランド化が奏功し人気が高まったことで、 観光客は増えたものの、天候不良の影響で祭りや（青島を除く）海水浴場などで伸び悩 んだことにより目標の達成ができなかった。 【H32】 ・高校総体が開催される年度となるので、観光入込客数は増えることが予想される。	観光戦略課
		6,141千	6,391千	6,001千	6,155千	6,500千				

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対す る説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目 標値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課
				目標値												H30決算見込額 (円)		
				実績値 (H31は見込み)														
宮崎らしさを生かした取組の推進	<p>○ 豊かな食材や恵まれた自然、古来から伝承されてきた神話、国指定史跡である生目古墳群など、地域の特徴を生かした観光地域づくりを推進し、観光資源の魅力を向上させる。</p> <p>○ 花のまちづくりの推進拠点である「フローランテ宮崎」の運営をはじめ、緑化重点地区や市内各所における重点花壇等の整備、公民連携や市民協働の取組などにより、回遊性があり、一年中花と緑のあるまちづくりを推進する。</p> <p>○ 教育旅行やMICEの誘致に向け、大都市圏での情報発信を行うとともに、アフターコンベンションの充実やユニークメニューの創出を図り、本市で開催されるコンベンション等の開催を支援する。</p> <p>○ ターゲットを設定し、効果的な手段でプロモーションや旅行商品の作成等を行うことで、本市の認知度や魅力を向上させ、交流人口の拡大を図る。</p>	MICE延べ参加人数 (人)	83,231 (H28)	110,000	120,000	84,000	85,000	90,000	宮崎市観光統計	87	・関係機関と連携した継続的な誘致活動により、アジア初開催となる国際会議をはじめとした大規模MICEの開催などにより目標を上回る実績となった。	・MICE開催の決定権をもつキーパーソンの招請や商談会への参加等の誘致活動を実施した。  ・東アジア（韓国・台湾・香港）をターゲットとした旅行商品の造成支援やクーポンを発行し、誘客を図った。	100.0%	・県観光協会と連携して、継続的なMICEの誘致活動を推進しているが、昨年度、複数あった大規模MICEの開催が今年度は少ないことから、参加者数の減少となるものの、目標値は達成する見込み。	・MICE誘致については、九州管内でも新規コンベンション施設の建設が進むなど、全国的に競争が激化している。そのため、ユニークメニューやアフターMICEの充実なども含めた受入体制の充実を図るとともに、積極的な誘致活動を実施する。	<p>・「宮崎で遊ぼう」観光誘客推進事業 10,000,000</p> <p>・「記紀編さん1300年記念事業」 9,488,000</p> <p>・青島ビーチセンター指定管理料 6,700,000</p> <p>・青島ビーチ魅力アップ事業 16,000,000</p>	観光戦略課	
		外国人宿泊者数 (人)	152,500 (H28)	133,500	150,100	166,700	183,300	200,000	宮崎市観光統計	88	・2019.8確定予定。 ・宮崎空港に発着する定期便の増便（韓国）や鹿児島空港への新たな定期便就航により、外国人観光客の宮崎へのアクセスが向上し、順調に数字を伸ばしている。	・欧米豪をターゲットに県と民間事業者と連携し、体験型旅行商品の造成、プロモーションを行い、誘客及び認知度向上を図った。  ・宮崎大学、民間事業者、地域団体等と連携し、観光体験メニューの開発を行った。  ・宮崎大学と連携し、台湾留学生による情報発信を行い、宮崎の認知度向上を図った。	100.0%	・順調に増加してきたが、宮崎空港に発着する定期便の運休（香港 H30.10～）や減便（台湾 H31.3～）により、今年度は、香港・台湾からの観光客入込客への影響が懸念されるものの、目標値は達成する見込み。	・外国人宿泊者数の増加を図るため、個人旅行者をターゲットに宮崎ならではの体験（昼型・夜型）による旅行商品を造成し、誘客とリピーターの獲得につなげる。また、ターゲットを絞り、宮崎の強みを組み合わせた効果的なプロモーションにより、認知度向上を図る。	<p>・コンベンションセールス強化支援事業 2,252,000</p> <p>・コンベンション誘致推進事業 19,889,000</p> <p>・教育旅行補助事業 1,088,876</p> <p>・外国人誘客みやざきモデル事業 26,382,617</p> <p>・関西誘客プロモーション事業 16,623,733</p> <p>・フラおもてなし誘客推進事業 2,000,000</p> <p>・ニシタチ誘客プロモーション事業 2,000,000</p> <p>・外国人向け観光体験メニュー開発事業 2,500,000</p>		
				143,500	152,500	178,400	208,900	200,000										

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課
				目標値												H30決算見込額 (円)		
				実績値 (H31は見込み)														
										89	<ul style="list-style-type: none"> <li>・花のまちづくりコンクールやオータムフラワーフェス等を通して市民に花のまちづくりの啓発を行うとともに、官民連携した花のまちづくりの推進を行っている。</li> <li>・花苗支給等のボランティア団体支援や主要な公園・道路に草花を植栽し、年間を通じて花のあふれるまちづくりを推進している。</li> <li>・企業共催による子供向け花育講座や親子を対象とした寄せ植え講座開催等により次世代の人材育成を行っている。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・花のまちづくりコンクールやオータムフラワーフェス等の啓発活動により、市民や事業者等の関心を高め、花のあふれるまちづくりに参加する機運を盛り上げていく。</li> <li>・誕生花を使ったフラワーポットづくり講座、カレンダー販売等により宮崎版365日誕生花の普及啓発を図っていく。</li> <li>・花は、本市の強みの1つとして貴重な地域資源であることから、関係課と連携しながら、地域資源を活用した施策を推進していく。</li> <li>・花回遊マップ等を活用しながら、誕生花や花の見所の情報発信に努めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・花と緑のまちづくり啓発事業</li> <li>・花と緑のまちづくり推進事業</li> <li>・花のまち「みやざき」インキュベート事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>4,561,506</li> <li>95,082,455</li> <li>1,999,950</li> </ul>	景観課	
										90	<ul style="list-style-type: none"> <li>○フローランテ宮崎について、民間と連携した施設活用策や、関係課と「花のまちづくり推進拠点」としての施設活用について、検討を行うとともに、年間を通して花と緑の講座や体験を実施し、花のまちづくりを推進した。</li> <li>○動物園では、チンパンジー舎の新築工事を完成し、3月末に一般公開するとともに、動物イベントの企画を実施するほか、出張ふれあい動物園教室を開催するなど教育活動や魅力創出に努めた。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○フローランテ宮崎は、「花のまちづくり推進拠点」としての魅力高める必要があり、民間と連携した取組や、拠点施設としての活用策について関係部署等と連携をとり、更に検討する必要がある。</li> <li>○動物園においては、リニューアル計画の再検討を行う必要があり、動物を展示する配置など計画の再構築を行う。また、引き続き、動物を介した環境教育イベントを企画し、動物園の魅力について情報発信を進めていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フローランテ宮崎指定管理料</li> <li>・フローランテ宮崎施設維持事業</li> <li>・フェニックス自然動物園運営事業</li> <li>・フェニックス自然動物園指定管理料</li> <li>・フェニックス自然動物園リニューアル事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>194,874,120</li> <li>6,034,500</li> <li>6,991,830</li> <li>66,765,600</li> <li>491,865,155</li> </ul>	公園緑地課		
										91	<ul style="list-style-type: none"> <li>農村集落の多面的な機能や美しい農村景観を維持・保全するため、話し合い活動や植栽活動等を支援した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>地区住民の高齢化等により草刈、植栽等の景観保全活動の継続に不安があるため、県や総合支所、環境及び景観担当部署、教育機関等と連携し、ボランティア等の活用も含めて、支援を継続する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美しい農村景観支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>200,000</li> </ul>	農政企画課		

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)
										92	<p>平成28, 29年度に実施したマーケティング調査の結果に基づき、「宮崎の食」を中心に効果的なブランドイメージを構築し、食を中心に宮崎を楽しめるイメージ獲得のための情報発信の基盤を作成した。また、上記ブランドイメージと地域資産を掛け合わせたモデルツアーを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランドイメージのコンセプトを分かりやすく表現するキャッチコピー及びロゴマーク、キービジュアル等を作成するとともに、ブランドイメージの情報源としてウェブページと冊子を作成した。</li> <li>・モデルツアーにより宮崎市を訪れた観光客をモニタリングし、集約した意見や評価から上記コンテンツに対する具体的な課題や改善方法等の報告書を作成した。</li> </ul>			平成31年度以降は、構築したブランドイメージを全国に向けて発信するとともに、ブランドイメージを生かした誘客コンテンツの編集を行う。上記については、効果的な事業にする為、実施主体に可能な限り民間事業者などを加えることで、持続的可能な仕組みづくりを検討していく。	・マーケティング手法によるシティプロモーション推進事業	14,815,396	秘書課		
										93	<p>生目古墳群を会場としてイベントを開催したほか、日本遺産登録の認定を受け、遊古館周辺道路に告知看板を設置した。</p> <p>また、小学6年生向けのハンドブックに日本遺産登録の修正を加え、社会科の授業で古墳を学習する子ども達に生目古墳群の魅力を周知した。</p> <p>県と2市2町で県民を対象にした古墳講座を実施したほか、先進地視察や研修会を行った。</p>			生目古墳群の認知度がまだ十分とは言えない。 世界遺産登録に向けては県などと連携しながら長いスパンでの事業展開が必要である。 引き続き、生目古墳群の魅力向上や周知を図るため、古墳群を会場にしたイベントや、講演会を実施する。 また、生目古墳群の外観や遺物の写真と、これまでの発掘調査の結果を記した図録が完成したので、図録を媒介とした啓発も行っていく。 世界遺産登録に向け、県を中心とした2市2町で情報共有や先進地視察等を実施しながら連携強化を図る。	・生目古墳群世界文化遺産登録推進事業	4,335,449	文化財課		
										94	<p>◆観光誘客の拡大、宮崎物産の流通拡大、移住の促進を図るため、在京市人会等の運営基盤を整えとともに、その組織を活用し、首都圏在住者向けに本市のプロモーション活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在京宮崎市人会及びわけもん会の開催</li> <li>・宮崎市応援サポーター名刺の配布</li> <li>・宮崎市プロモーション大使の任命（2名）</li> </ul>			◆さらなる交流人口の拡大や観光誘客などを図るため、本市全体の魅力発信や在京市人会、宮崎市プロモーション大使などを積極的に活用したプロモーション活動が必要である。 ◆在京市人会等の運営基盤を整え、その組織等を活用し、首都圏在住者へのプロモーション活動を行う。	・首都圏シティプロモーション推進事業	1,980,185	企画政策課		

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)	
スポーツランドみやぎの推進	<p>○ プロ野球やJリーグ等のプロスポーツキャンプの受入態勢の充実を図るとともに、プロゴルフトーナメント等のプロスポーツイベントの開催を支援するなど、スポーツランドみやぎの認知度の向上と誘客の促進を図る。</p> <p>○ 温暖な気候や恵まれた自然、スポーツ施設などの良好な環境を国内外に発信し、アマチュアスポーツの大会や合宿を誘致するなど、「総合スポーツ戦略都市みやぎ」の取組を推進する。</p> <p>○ プロスポーツやアマチュアスポーツの大会や合宿等による誘客と、観光資源が連携したスポーツツーリズムの取組を推進する。</p>	プロ野球キャンプ来場者数 (人)	494,700 (H28)	721,000	728,200	555,000	600,000	640,000	スポーツランド推進課調べ	95	<p>話題性のあるキャンプとなり、目標値を達成した。</p> <p>・プロスポーツキャンプについては、プロ野球3球団及び韓国プロ野球1チームを受入れた。</p> <p>・Jリーグキャンプについては、チームとの日程調整等を行い、11チームを受け入れた。</p> <p>・国内競技団体に対し、関係団体や県と連携し合宿誘致に向けたセールス活動を行った。</p> <p>・アマチュアスポーツの大会、合宿については大会運営補助および合宿への差し入れ補助などを通じて支援を行った。</p>	100.0%	<p>順調に増加している。キャンプについては、天候にも左右される。</p> <p>・プロ野球キャンプ継続のために、球団からハード、ソフト両面からの支援を要望されている。</p> <p>・プロ野球キャンプ継続に向け、球団のニーズを把握し、可能な限り受入態勢の強化を図っていく。</p> <p>・2019年のラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会を前に、観光誘客を目的とした合宿誘致は自治体間の競争が進んでいる。また、施設利用についても施設整備や、大会・合宿時期が重なるなど確保が難しい場面がある。</p>	・みやぎフェニックス・リーグ開催支援事業	370,000	スポーツランド推進課				
				733,700	494,700	542,200	609,100	640,000						・春季ベースボールキャンプ支援事業	295,920					
				46,600	47,500	37,500	40,000	42,500						・プロ野球宮崎キャンプ受入事業	58,000,000					
		45,670	36,285	45,783	50,160	50,000	・オリックス・バファローズ公式戦開催事業	15,000,000												
		36,285 (H28)	プロゴルフトーナメント来場者数 (人)	36,285 (H28)	46,600	47,500	37,500	40,000	42,500	スポーツランド推進課調べ	96	<p>天候に恵まれたことや、ダンロップフェニックストーナメントにおいては大会3連覇を狙う選手がいるなど、出場選手に恵まれたこともあり、目標値を上回ることとなった。</p>	117.6%	<p>順調に増加している。ゴルフについては、天候はもちろんであるが、出場選手によっても左右される。今後も大会関係者等と連携し、広告等の周知の充実を図りたい。</p>	・みやぎゴルフパラダイス事業		2,000,000			
		45,670			36,285	45,783	50,160	50,000	・プロスポーツ受入団体補助事業						42,800,000					
45,670	36,285	45,783			50,160	50,000	・スポーツ等合宿受入事業	5,000,000												
													・宮崎市観光協会スポーツイベント補助事業	32,500,000						



主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課										
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)									
国内外の市場開拓	○ 商工団体等が開催する物産展やセミナー、商談会等に係る取組を支援し、特産品等の市場開拓や販路拡大を図る。 ○ 周辺の自治体や関係団体、地域と連携して、農畜水産物や産地のブランド化を推進するとともに、関係団体等が行う海外への輸出の取組を支援し、国内外への販路拡大を図る。 ○ 農商工連携や6次産業化で開発した商品のプロモーション、県内外のシェフを活用した食材のPRなど、官民の多様な団体で構成するみやPEC推進機構の取組を支援し、農畜水産物や加工品等の消費拡大と販路拡大を図る。	国内外における物産展の売上額 (円)	3,325万 (H28)	4,500万	6,200万	1,800万	1,800万	1,800万	商業労政課調べ	101	目標値を下回ったが、前年と比較し改善している。	宮崎市と姉妹都市榑原市との合同物産展を主催する宮崎物産協会に対して開催経費の一部を補助した。 ・夢の森フェスティバル (H30.10開催) ・宮崎山形屋合同物産展 (H31.1開催) 宮崎山形屋合同物産展では25回目の開催を記念し、プレミアムお買物券を発行し売上アップにつなげた。	100.0%	・姉妹都市榑原市とともに魅力ある物産展となるよう、出展事業者の入替や購買意欲を高める新たな取組を行うことで目標達成を目指す。	・物産展の開催については、出展事業者の固定化により、消費者の購買意欲を高めることが出来ていなかったため改善を図っているが、今後も継続した改善を行う。 ・販路拡大については、新規事業「地域ブランド成長促進支援事業」を活用し、販路拡大の取組を行う団体を支援し、地域ブランドの販路拡大につなげる。	・物産と観光展開支援事業	2,290,348	商業労政課										
		みやざき特産品の販路拡大支援事業で開催した商談会等における成約件数 (累計) (件)	—			10	20	45	商業労政課調べ	102	みやざき特産品販路拡大支援事業は平成29年度で廃止。 H30以降は、市とともに販路拡大に取り組む関連団体 (宮崎物産協会及び宮崎商工会議所) が主催した商談会の実績を掲載。 宮崎物産協会 5件 宮崎商工会議所 2件 合計 7件	100.0%	平成31年度新規事業「地域ブランド成長促進支援事業」では、宮崎物産協会や宮崎商工会議所、市内5商工会等に対し、商談会開催経費の補助や首都圏で開催される展示商談会に出展する際の経費の補助など、販路拡大に資する取組を支援する予定である。各団体が実施する様々な取組み等によって、成約件数が増加することに期待している。															
		農畜産物のブランド認証品の売上額 (円)	79.7億 (H28)	56億	57億	80億	80億	80億	農業振興課調べ	103	ブランド認証品目のうち、「みやざき黒皮かぼちゃ」及び「みやざきビタミンゴーヤー」について生産者数の減少により、目標を達成することが出来なかった。	◆農林水産物の販路拡大・ブランド力の向上 ・「みやざき中央農産物ファン拡大事業委員会」や「みやざき中央畜産物消費拡大推進協議会」と連携し、本市産農畜産物の大都市圏でのPR活動やプロスポーツ等を活用した試食、販売活動など消費拡大の取組を行った。 ・平成29年度に引き続き、きんかん「たまたま」のカーフェリー (神戸・宮崎間) での試食の提供や販売等の取り組みを行ったほか、神戸港において「宮崎牛」のPR (くじ引き景品での提供) を行った。 ・フジテレビの「めざましテレビ」の「めざましじゃんけんコーナー」に「全共」史上初の3大会連続内閣総理大臣賞を受賞した「宮崎牛」のほか、完熟マンゴー「太陽のタマゴ」を提供し、ともに30万以上の応募を得るなど、効果的なPRを行うことができた。	100.0%	現在、市産品の販路拡大に向け、プロモーションに取組む庁内部局、みやPEC推進機構との連携を強化し、国内及び海外の販路拡大を図る。 ◆本市産農産物のブランド化や消費拡大により生産者の所得向上を図るため、「みやざき中央農産物ファン拡大事業委員会」や「みやざき中央畜産物消費拡大推進協議会」の取り組みを引き続き支援する。 ◆生産者数の減少に歯止めがかからない本市特産の伝統野菜である「やまいき黒皮かぼちゃ」のほか、希少野菜について、GI認証取得など、産地維持に向けた取り組みを強める。 ◆本市産茶のオリジナル商品のPRや新たな地域特産農産物のブランディングに取組んでいく。	・みやざきどれ農産物ブランドカアアップ事業	9,799,000	農業振興課											
																	・みやざきの畜産物販売促進活動事業	2,000,000										
																	・地域特産農産物ブランディング事業	600,000										

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)
										104	<p>実施主体であるみやPEC推進機構が、東京の有楽町にある糖業会館において、加工品及び生鮮品の販路開拓のための食材商談会を開催、また市内百貨店と連携し、テストマーケティングのための商品陳列棚を借り上げ、事業者の6次化商品を中心に常設販売を行うほか、ギフトセットとしてカタログ等でも販売を行った。</p> <p>また、県内外の飲食店やホテル等での市内産の農林水産物を使ったスペシャルメニューの提供やフェアの開催を通して、食材の消費拡大に努めた。</p> <p>一方、海外への販路開拓については、上海高島屋、API T AやCitysuperなどで、フェアを開催した。</p>			<p>みやPECが主催する商談会については、例年2月に東京で開催しており、宮崎産に特化した食材の商談会として、着実に成約件数を上げているものの、出展事業者や来場するバイヤーが固定化しており、場所やターゲットとなるバイヤーなど、開催方法のリニューアルの検討も必要な時期となっている。</p> <p>また、他団体の主催する大規模商談会等への参加も視野に、効果的で広角的な販路開拓が課題となっている。</p> <p>海外の販路開拓についても、現在上海の数店舗でフェア開催を行っているが、規制が厳しく、常設販売等の販路の確立までには至っていない。今後は、急成長する東南アジア等もターゲットとして、販路開拓の展開が必要となっている。</p>	<p>・6次化商品セールスサポート事業</p> <p>・6次化商品海外販路開拓事業</p> <p>・みやざき食の魅力発信プロジェクト事業</p>	<p>9,701,179</p> <p>2,046,171</p> <p>9,974,521</p>	農政企画課		
										105	<p>大根やぐらのライトアップ、宮崎ブーゲンビリア空港等のイベントを通じて、多様な主体、県内外の方に地域の特産品の魅力や生産者の想い、日本農業遺産認定に向けた取り組みについて広く周知した。</p>			<p>引き続き県内外の方を中心に地域の特産品の魅力や生産者の想い、日本農業遺産に向けた取組みをイベント等を通じて広く周知する。</p> <p>また、地域特産品の高付加価値化のため、関係機関や地元生産者で勉強会にて申請書等の見直しをおこない、日本農業遺産認定を目指す。</p>	<p>・日本一干し大根やぐら日本農業遺産認定推進事業</p>	<p>3,598,748</p>	田野・農林建設課		

宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びKPI（重要業績成果指標）等実績評価シート

<b>重点項目</b>	<b>広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備</b>	<b>基本的方向</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 都市機能の維持・強化を図るため、インフラの長寿命化、公共施設の総量の適正化や質を向上させる取組を推進し、民間活力を最大限に生かした管理運営を行うとともに、公民連携による公的資産の利活用を図る。</li> <li>■ 都市拠点間を結ぶ陸・海・空路における移動手段を確保するとともに、生活機能を維持していくため、地域の多様な主体が連携し、路線バスの維持やコミュニティ交通の導入など、地域における交通ネットワークを構築する。</li> <li>■ コールドチェーンを踏まえ、トラック輸送におけるネットワークの構築を図るとともに、モーダルシフトを推進することで、物流体制を確保する。</li> <li>■ フェリー貨物における新たな需要を開拓し、食糧供給基地としての宮崎港の機能強化を図る。</li> </ul>
-------------	------------------------------	--------------	---

重点目標	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	最終年度 (H31) 目標 値の達成見 込み率 (%)	実績値 (H30) と最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	担当課
		目標値								
		実績値 (H31は見込み)								
「公共交通の利便性が確保されている」と思う人の割合 (%)	22.4 (H29)	38.0	38.2	22.4	23.9	25.4	市民意識調査	90.6%	【H30】 公共交通の利用促進については、交通事業者と共に積極的に取り組んでいるため、微増とはなっているものの、非利用者の行動変容までつながらず、未達成となった。 【H31】 単年度での対策で市民の意識を変化させ、行動変容に結びつけることは難しい。市民の意識を変え行動変容につなげるためには、実際に利便性の高い交通システムを構築すること、次に構築されたシステムの対自家用車との優位性を実感することが段階的に必要であり時間を要す。	拠点都市創造課
		38.0	25.3	22.4	22.6	23.0				

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	
主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標 値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												H30決算見込額 (円)			
				実績値 (H31は見込み)															
都市機能の集約化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 公共施設やインフラ等の利用需要の変化を踏まえ、宮崎市公共施設等総合管理計画に基づき、更新や統廃合、長寿命化、今後増大する維持管理費の低減など、公共施設の最適な配置や運営に向けた取組を推進するとともに、地域経済の活性化を図る観点から、関係機関や民間との連携によるインフラ等の整備のほか、公的資産の利活用を検討し、財政負担の軽減や平準化を図る。</li> <li>○ 本格的な人口減少・超高齢社会の到来を見据え、医療・福祉施設等の適正な配置を誘導し、日常生活に必要な公共サービスが身近に存在する都市構造を目指す。</li> </ul>	「良好な市街地が整備され、都市機能がコンパクトにまとまっている」と思う人の割合 (%)	44.8 (H29)	26.0	27.0	44.8	45.0	45.0	市民意識調査	106	市民意識調査の結果は若干悪化しているが、90%程度の達成率ではあるため、今後の推移を見守りたい。	立地適正化計画の策定に着手し、都市機能誘導区域の設定等の検討を行った。	91.1%	平成31年度は、各種都市機能や居住を誘導する区域及び誘導を促進するための実効性のある施策等を検討の上、立地適正化計画案をとりまとめることとしている。来年度以降、誘導施策の実施により徐々に都市機能の集約が進むと考えられるが、市民意識調査に結果が表れるには時間を要すと考えられる。	令和2年度上半期の策定・公表に向けて、平成30年度から立地適正化計画の策定に取り組んでいる。公表後は、設定された誘導区域外の建築に対する届出制度や誘導施策による、長期間掛けて緩やかに都市機能や居住の誘導を進め、コンパクトな都市を形成する。	・立地適正化計画策定の検討		都市計画課	
										107	施設情報の「共有化・一元化・見える化」を図るため、宮崎市公共施設経営システムを運用。 平成30年度は個別施設計画である「宮崎市児童館・児童センターの整備及び長寿命化計画」、「学校施設における長寿命化計画」、「宮崎市跡江老人いこいの家個別施設計画」、「生目地域センター個別施設計画」の策定支援を行った。					・公共施設経営システム運用事業	519,264	資産経営課	
										108	ESCO事業で改修した設備について、管理事業者やESCO事業者のアドバイスを基に運転管理を行った結果、電力消費量等の大幅な削減効果がみられた。					省エネ・省コスト効果を継続して達成していく必要があるため、管理事業者と連携し、引き続き設備の効率的な運転管理を行う。	・宮崎市総合福祉保健センター等ESCO事業	6,696,000	福祉総務課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)
										109	◆平成29年度から事業をPFI方式に移行し、民間事業者の技術やノウハウを生かした取り組みにより、平成30年度が、目標の150基に対し165基の設置実績となり、期待通りの成果が得られている。 ◆事業をPFI方式に移行したことにより、申請から使用開始までの期間が短縮され、住民の利便性が向上した。				◆概ね順調に事業が進捗している。 ◆今後も目標とする設置基数を達成するために、住民のニーズを的確に把握するとともに、PFI事業者と十分に連携を図りながら普及促進に努めていく。 ◆合併処理浄化槽の整備促進に加え、既存浄化槽の適正な維持管理に対する意識の醸成を図り、公共用水域の水質保全に努めるものとする。	・公設合併処理浄化槽整備推進事業 (PFI)	226,339,134	廃棄物対策課	
										110	市域界に係る国道の整備促進を各市町村と合同で要望し、平成31年度の道路整備予算を確保した。				・引き続き、各市町村と連携し国道等の整備促進を図る。 ・各市町村との情報交換を図る。	・インフラ整備等に係る情報交換		土木課	
広域公共交通網の構築	○ 団体利用の支援や関係機関と連携したPR等により、宮崎港や宮崎空港の利用を促進し、国内外からの入込客数の増加を図る。 ○ 官民が連携して、日常生活やビジネス、観光等の主要な交通機関となる鉄道や路線バスの運行を維持するため、利用促進に向けた啓発活動などに取り組むとともに、地域の多様な主体が運営するコミュニティ交通の運行を支援するなど、市域における日常生活に必要な交通手段の確保を図るほか、今後の利用需要の変化を踏まえ、公共交通網の再構築による広域的な交通ネットワークの形成を検討する。	主要バスターミナルにおける路線バス乗降客数 (人)	1,445千 (H28)	1,457千	1,479千	1,449千	1,454千	1,459千	拠点都市創造課調べ	111	郊外大型店舗の増床や外国人個人旅行者の増加による利用客増加と推測される。	◆コミュニティ交通への運行支援を行うとともに、既存バス路線に対し補助を実施した。また、地域間幹線系統の生産性向上のため、沿線自治体及び事業者と協働で利用促進に取組んだ結果、一定の増加が図られた。	100.0%	郊外大型商業施設の増床や個人旅行者 (外国人) の増加に伴い、一定数の旅客数を見込んでいる。	◆バス利用者が減少するなか、運転士不足も深刻化し、現状のバス路線を維持し続けることは困難となりつつある。このような中、持続可能な公共交通網を形成する為には、バス路線の再編をはじめとする公共交通網の再構築が必要不可欠となってくる。再構築にあたっては、高齢者だけではなく利用者全体の利便性の向上が重要であり、需要の変化を見据えた検討が必要である。 ◆幹線交通 (路線バス、鉄道) と支線 (コミュニティ交通) の明確化、接続や運行方法の改編には事業者との協働が不可欠であり、協力して取り組む必要がある。 ◆宮崎空港については、県と連携した宮崎空港国際線の充実化に取り組む。	・長距離フェリー輸送力強化対策支援事業 (旅客分)	7,758,752	拠点都市創造課	
		宮崎空港路線利用者数 (人)	3,061千 (H28)	2,910千	2,960千	3,070千	3,070千	3,100千	拠点都市創造課調べ	112	韓国ソウル線の冬季増便やLCC成田線の週末増便により、利用者数が増加したため、目標を達成することができた。	◆空港については、関係機関と連携し、LCC成田線の週末増便、韓国ソウル線の冬季週5便化に取り組み、平成30年度の空港利用者数は国内、国外ともに増加し330万人となった。	100.0%	◆香港線の運休 (H30.10月) や、台湾便の減便 (H31.3月末) によって国際利用者の減少が危惧されるが、韓国ソウル線の冬季増便によって目標値は達成できるものと見込んでいる。	◆宮崎空港については、県と連携した宮崎空港国際線の充実化に取り組む。	・宮崎ブーゲンビリア空港航空ネットワーク強化支援事業	4,807,920		
		フェリー旅客数 (人)	178,623 (H28)	173,000	179,000	180,000	185,000	189,000	拠点都市創造課調べ	113	運行事業者と連携し、新たな旅客の掘り起こしに努めたが、団体旅行者 (合宿) の減少、加えて、台風等による欠航も影響し未達成となった。	◆長距離フェリーについては、運航事業者が取り組む船内レストランでの宮崎食材の提供や宮崎着でのオートバイ旅行商品等の造成支援を実施した。平成30年度の旅客数は台風等の欠航により前年より運航便数が減少 (△9便) したものの、179,375人 (前年比100.8%) とほぼ前年並みとなった。	95.2%	◆増加傾向で推移しているものの目標達成は厳しい状況にあるが、引き続き団体旅行者の獲得を支援するとともに、新たな旅客ニーズ (個人旅行・ネット予約・ツーリング等) の獲得支援に努めていく。	◆長距離フェリーについては、現船舶の老朽化が課題となっているため、フェリー運航事業者の株主である県や金融機関等との連携を強化し、新船就航の実現 (個室化・大型化) を支援する。	・総合交通対策事業 (宮崎空港振興協議会)	3,273,000		
				2,990千	3,061千	3,180千	3,332千	3,100千								・コミュニティバス運行補助事業	9,910,000		
																	・地方バス路線存続支援事業	35,752,000	
																	・地域公共交通網形成計画策定の検討		

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (H30.3改訂時)	H27	H28	H29	H30	H31	出典等	NO	実績値 (H30) に対する説明	主な取組 (H30) の内容及び成果	最終年度 (H31) 目標値の達成 見込み率 (%)	最終年度 (H31) 達成見込みに対する説明	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												実績値 (H31は見込み)			H30決算見込額 (円)	
物流体制の整備	○ 関係機関や関係団体等と連携して、宮崎港の定期航路や宮崎空港の国際航空を利用する輸送に要する費用の負担を軽減するなど、港や空港を活用した物流の活性化を図る。 ○ トラック輸送におけるネットワークの構築をはじめ、フェリーや鉄道へのモーダルシフトの推進など、物流の活性化に向けた取組を検討する。	宮崎港の取扱貨物量 (トン)	7,535千 (H28)	7,800千	7,938千	7,610千	7,686千	7,762千	拠点都市創造課調べ	114	長距離フェリー運航事業者による貨物対策に加え、輸送事業者と連携したモーダルシフトに努めたが、台風等による欠航も影響し未達成となった。	◆宮崎空港の国際航空便を利用する荷主事業者に対して輸出費用の一部を支援したほか、長距離フェリーの運航事業者が取り組む夏場の貨物対策を支援した。 ◆一ツ葉有料道路と長距離フェリーを利用する輸送事業者に対して有料道路の利用料金を支援し、船舶へのモーダルシフトを図る取り組みを実施した。 ◆長距離フェリーについては、輸送需要の増える冬場と、輸送需要の落ち込む夏場との間で季節変動が生じている。このため運航事業者や輸送事業者が取り組む信州方面からの夏場の下り荷対策を後押しすべく、みやPEC推進機構とも連携し、2ヶ月に亘る松本市での宮崎フェア実施など、松本市や関係機関との連携策に取り組んだ。	100.0%	◆目標達成に向けて宮崎港の貨物取扱量の約8割を占める長距離フェリーについて貨物対策を支援していく。	◆荷主や輸送事業者、みやPEC推進機構などとの関係機関と連携し、宮崎空港からの輸出を検討する意欲ある荷主事業者を支援する。 ◆一ツ葉有料道路の無料化については期限延長の検討もされているため、物流事業者と連携し県に対する要望活動を展開していく。 ◆長距離フェリーについては、現船舶の老朽化が課題となっているため、フェリー運航事業者の株主である県や金融機関等との連携を強化し、新船就航の実現を支援していく。	・宮崎港振興協会運営事業	1,000,000	拠点都市創造課		
			7,280千	7,535千	7,536千	7,620千	7,762千	・宮崎港物流活性化支援事業								864,840				
								・宮崎ブーゲンビリア空港国際航空貨物輸出支援事業								400,502				
																	・長距離フェリー輸送力強化対策支援事業 (貨物分)	5,000,000		